

## 平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社  
 (旧会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社)  
 コード番号 2579 上場取引所 東大福  
 (URL <http://www.ccowh.co.jp/>) 本社所在都道府県 福岡県  
 代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネジャー  
 氏名 田口 忠憲 TEL (092)283-5714

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 8 日  
 親会社等の名称 株式会社リコー(コード番号:7752) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	111,693	4.8	3,129	41.1	3,464	37.1
17 年 6 月中間期	117,359	2.1	5,313	35.9	5,509	34.3
17 年 12 月期	245,874		11,830		12,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 6 月中間期	1,729	32.0	22.19	22.15
17 年 6 月中間期	2,543	46.2	32.74	32.69
17 年 12 月期	7,305		93.42	93.27

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 14 百万円 17 年 6 月中間期 6 百万円 17 年 12 月期 36 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 77,939,674 株 17 年 6 月中間期 77,672,355 株 17 年 12 月期 77,702,051 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	209,301	177,758	82.9	2,224.32
17 年 6 月中間期	202,237	167,933	83.0	2,162.09
17 年 12 月期	208,711	173,608	83.2	2,228.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 77,994,361 株 17 年 6 月中間期 77,671,583 株 17 年 12 月期 77,872,815 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	6,963	12,949	1,309	12,942
17 年 6 月中間期	5,769	7,361	1,776	18,419
17 年 12 月期	16,607	15,256	2,901	20,238

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	333,400	13,300	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円44銭

(注) 株式数については、平成 18 年 7 月 1 日付の近畿コカ・コーラボトリング(株)との経営統合に伴う株式交換による増加株式数を考慮し、期首株式数と株式交換後の株式数との平均株式数 91,986,345 株にて算出しております。

営業利益(通期) 12,400 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 8 ページをご参照ください。

## 主要な連結経営指標等の推移

期 別 項 目	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成17年12月期中間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	平成18年12月期中間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	平成16年12月期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
売上高 (百万円)	119,850	117,359	111,693	253,248	245,874
売上高伸長率 (%)	6.0	2.1	4.8	5.2	2.9
営業利益 (百万円)	8,294	5,313	3,129	16,860	11,830
売上高営業利益率 (%)	6.9	4.5	2.8	6.7	4.8
経常利益 (百万円)	8,387	5,509	3,464	17,065	12,256
売上高経常利益率 (%)	7.0	4.7	3.1	6.7	5.0
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	8,241	4,411	3,345	14,659	12,201
売上高税金等調整前 中間(当期)純利益率 (%)	6.9	3.8	3.0	5.8	5.0
中間(当期)純利益 (百万円)	4,726	2,543	1,729	8,564	7,305
売上高中間 (当期)純利益率 (%)	3.9	2.2	1.5	3.4	3.0
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	59.86	32.74	22.19	108.80	93.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	59.79	32.69	22.15	108.62	93.27
自己資本中間 (当期)純利益率 (%)	2.9	1.5	1.0	5.2	4.3
総資産経常利益率 (%)	4.1	2.7	1.7	8.3	5.9
総資産 (百万円)	208,005	202,237	209,301	207,216	208,711
純資産 (百万円)	165,108	167,933	177,758	167,036	173,608
自己資本比率 (%)	79.4	83.0	82.9	80.6	83.2
1株当たり純資産 (円)	2,125.51	2,162.09	2,224.32	2,149.99	2,228.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,755	5,769	6,963	21,502	16,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,753	7,361	12,949	14,592	15,256
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,422	1,776	1,309	6,991	2,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,449	18,419	12,942	21,788	20,238

## 企業集団の状況（平成18年6月30日現在）

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社12社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と共同で、当社グループの飲料・食品の製造・販売事業に係るマーケティング活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

#### 飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社が行っております。

#### 飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

#### 食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

#### 酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

### (2) その他の事業

#### 貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社が行っております。

#### 自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

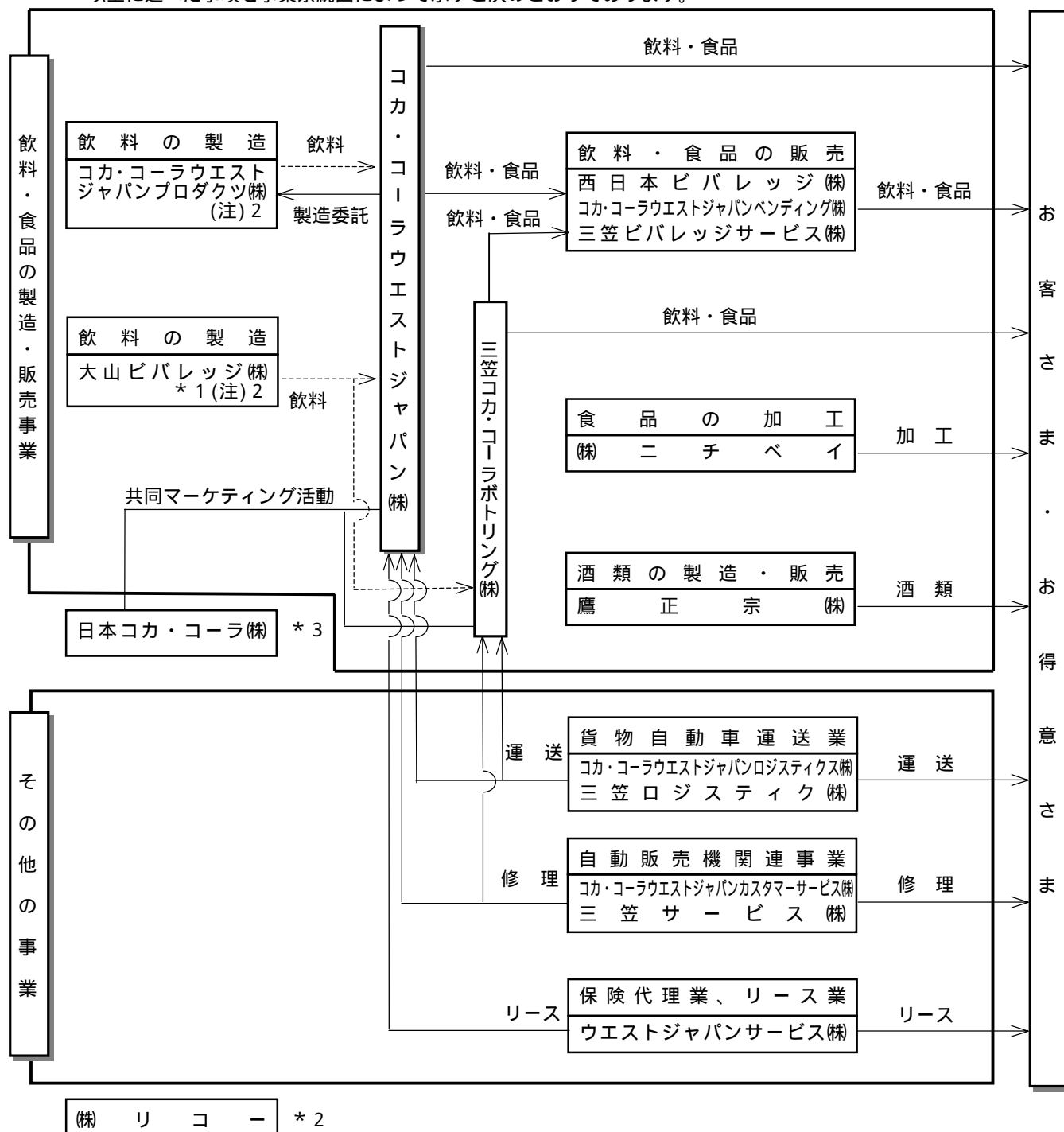
#### 保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

\* 1 持分法適用関連会社

\* 2 その他の関係会社

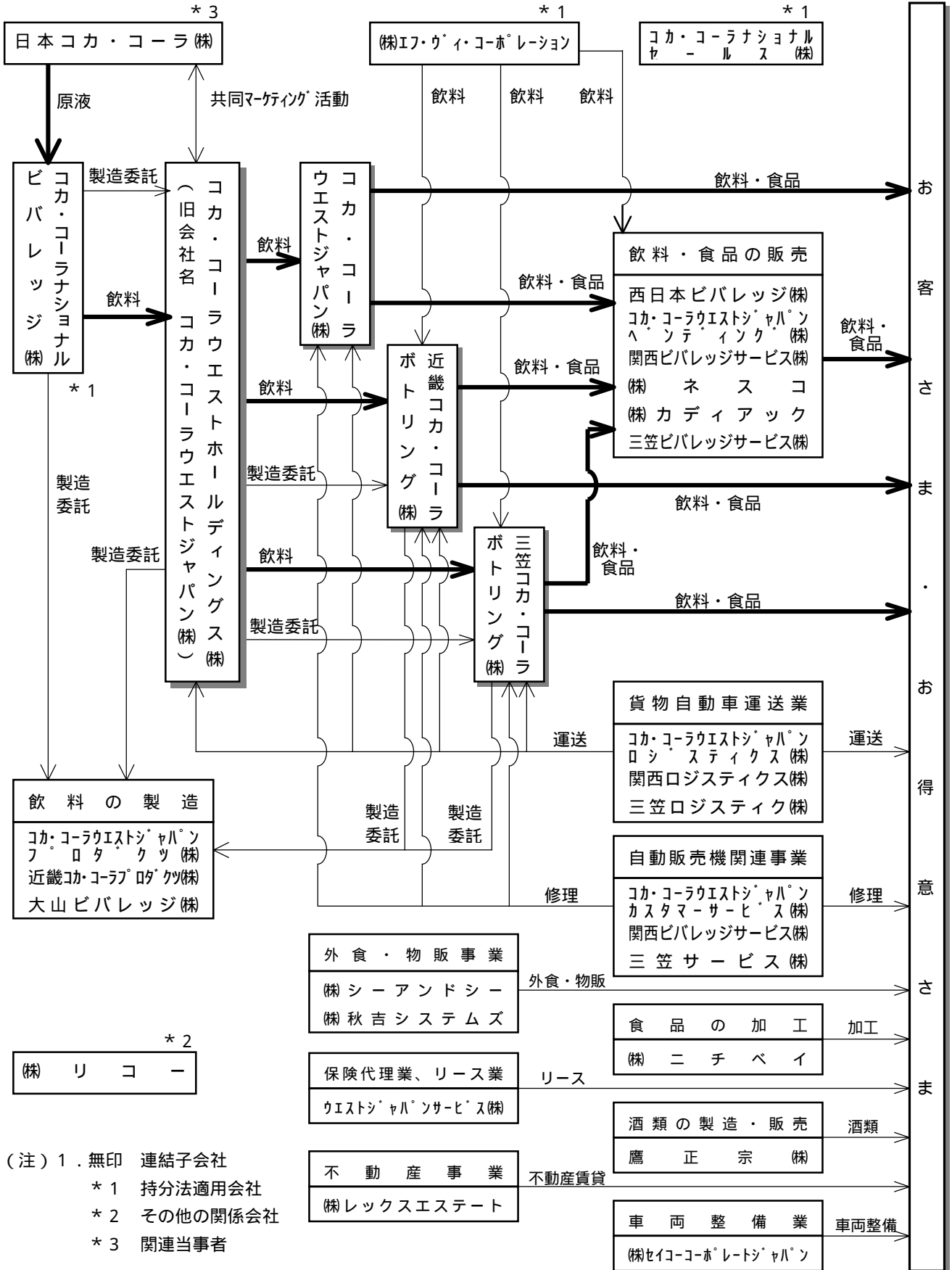
\* 3 関連当事者

2. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、飲料の購入を全国のコカ・コーラボトラーとの協働運営会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から行っているため、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および大山ビバレッジ株式会社から直接飲料の購入は行っておりません。

<参考>

当社は、平成18年7月1日付で、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合を行っております。（詳細につきましては、添付資料28ページ「重要な後発事象」をご参照ください。）

平成18年7月1日以降の事業系統図は次のとおりであります。

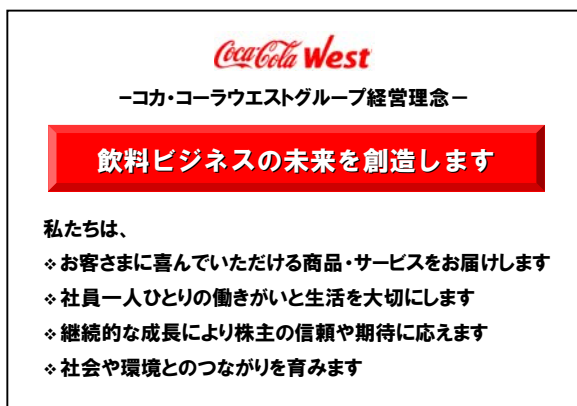


# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、「お客さま」、「社員」、「株主」、そして「社会・環境」に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

経営理念の内容は、次のとおりであります。



## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

## 3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を3.7%、売上高経常利益率を4.0%、自己資本当期純利益率(ROE)を3.5%にそれぞれ設定しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

今後さらに厳しくなると予想される環境においても企業価値を向上し続けていくため、「拡大戦略」と「効率化戦略」の2つの戦略を機軸とし、この2つの戦略を最大限発揮することができるよう、基盤となる「グループ再編」に取り組んでまいります。

### (1) グループ再編

グループ各社を、「販売(商流)」、「ベンディングオペレーション」、「物流オペレーション」、「ベンディングサービス」、「飲料オペレーター事業」といった機能別に再編し、「拡大戦略」と「効率化戦略」での最大限の効果発揮につなげてまいります。

### (2) 拡大戦略

これまで以上に、お客さまに1本でも多く買っていただき、1円でも多く儲けることのできるセールスマーケティングを構築すべく、「カスタマーマネジメント」、「ベンディングビジネス」、「新商品・新規事業」に取り組んでまいります。

- ・「カスタマーマネジメント」については、コカ・コーラウエストホールディングスの部門組織の統合再編やマーチャンダイジング機能の分離分社化による専門化・高度化などに取り組みます。
- ・「ベンディングビジネス」については、ベンディング事業形態・機能別の統合再編や商流部門の統合再編による市場開拓の強化などに取り組みます。
- ・「新商品・新規事業」については、ベストプラクティスの創出と全国ボトラーへの拡大やローカルニーズ商品の協働開発とテストマーケティング展開などに取り組みます。

### (3) 効率化戦略

これまで以上に、1円でも安く会社を運営することができる事業基盤を整備すべく、「グループインフラ整備」、「SCM」に取り組んでまいります。

- ・「グループインフラ整備」については、「グループ各社の諸制度や間接業務の統合化」や「日本のコカ・コーラシステムのスタンダードとなるITインフラの整備」などに取り組めます。
- ・「SCM」については、調達、製造および物流業務において、グループ内における機能統合や、同業務を全国のコカ・コーラグループにおいて一元的に統括するコカ・コーラナショナルビバレッジのビジネスモデル構築におけるリーダーシップの発揮などに取り組めます。

そして、この効率化と生産性向上による成果を、さらにマーケットに投入し、セールスの拡大につなげる、すなわち拡大再生産モデルを確立させてまいります。

### 5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しており、雇用情勢も改善していることから、景気は着実に回復を続けていくものと予想されます。しかし、清涼飲料業界におきましては、市場の大きな成長が期待できない中、飲料メーカー間の競争は一段と激しさを増しており、経営環境はさらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の中、当社は、今後も企業価値を向上させ、さらに成長・発展していくために、7月1日、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営を統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足いたしました。

今後は、コカ・コーラウエストホールディングスのもと、グループが一体となって、各社の持つ事業ノウハウを結集し、これまで以上にお客さま・お得意さまの立場に立ったサービスを提供し、マーケットにおける競争優位性を確立します。

さらに、日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして、コカ・コーラシステムの変革をリードする重要な役割を担うとともに、お客さま、お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化など懸念材料はあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善による個人消費の拡がりなど、景気は堅調に回復の兆しが見受けられました。

清涼飲料業界におきましては、4月の天候不順の影響や、既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどから、市場成長はマイナスとなる見込みであります。また、日本茶の成長は伸び止まり、市場の牽引役はミネラルウォーターだけになりつつある中、流通チャネルの多様化や販売競争の激化など市場環境は激変しており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境はますます厳しい状況にあります。

このような状況において、当社グループは、今後さらに企業価値を増大させ、成長・発展していくため、中期経営基本方針「皆革 **GET REAL**」に沿った種々の活動にグループ一丸となって邁進いたしました。

具体的な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

#### 「Growth No. 1（成長No. 1）」

Consumer & Customer satisfaction No. 1（お客さま・お得意さま満足No. 1）

絶え間なく変化し続けるお客さま・お得意さまのニーズに素早く的確に応えるべく、「お客さま・お得意さまの立場」に立った活動を徹底するとともに、自動販売機チャネルを中心とする市場開発の徹底強化とスーパーマーケットにおける販売と収益の積極拡大に向けた取り組みを行うなど、清涼飲料市場における競争力の強化とグループ全体の収益力の強化に努めました。

Transform No. 1（構造改革No. 1）

限られた経営資源の中で利益を最大化すべく、業績管理制度である「V - C o m i x」をより現場に近い支店にまで拡大展開し、収益を常に意識した活動を実践いたしました。また、より現場力を高め、組織の運営効率を向上させるための支社機能の強化や本社から支店までの一体化に取り組むなど、グループ全体でより筋肉質な体をつくり上げるための構造改革を推し進めました。

#### 「Employee satisfaction No. 1（社員満足No. 1）」

グループ全社員の特性を最大限に伸ばし、組織の力を最大化するため、グループにおける等級制度の統一や、社員一人ひとりの能力に応じた最適な配置・任用を行うなど、社員が仕事に対する「やりがい」をもって働くことができる制度・仕組みの再構築に取り組みました。

#### 「Trust No. 1（信頼獲得No. 1）」

グループ全社員が企業としての社会的責任（CSR）を確実に果たすため、コカ・コーラウエストジャパングループ統一となる経営理念、行動指針、行動規範を策定し、CSRを常に意識した行動を徹底すべく教育や啓発活動を推進いたしました。また、地域社会貢献活動や地域環境推進活動につきましては継続実施いたしました。

これらの中期経営基本方針に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、グループ各社が役割・機能を徹底追求するなど、グループ一体となった事業運営を推し進めました。

また、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に向けた準備に取り組みました。

以上のように、収益の拡大に努めたものの、販売数量の減少により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,116億9千3百万円と前年同期に比べ56億6千6百万円の減少（4.8%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少を補うべく経費削減に努めましたが、結果として営業利益は31億2千9百万円と前年同期に比べ21億8千3百万円の減益（41.1%減）、経常利益は34億6千4百万円と前年同期に比べ20億4千4百万円の減益（37.1%減）となりました。中間純利益は17億2千9百万円と前年同期に比べ8億1千3百万円の減益（32.0%減）となりました。



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

まず、成長戦略として、「市場開発の徹底強化」、「売り方皆革」、「生産性の向上」に徹底して取り組みました。全てのチャネルにおいて競争優位性を確立するため、市場開発体制の増強をはかるとともに、グループ会社との連携を強化し協働で市場開発を推進するなど、自動販売機の市場設置拡大に取り組みました。また、「お客さま・お得意さまの立場」に立った売り方への改革を目指した各種商品戦略・チャネル戦略を展開するとともに、1円でも安く会社を運営し経営資源をマーケットに再投下するためのコスト削減や支店業務の効率化など生産性の向上に努めました。

次に、ブランド戦略として、コカ・コーラブランドの強化をはかるべく生誕120周年記念やワールドカップ開催にちなんだマーケティングプランを実施いたしました。また、アクエリアスブランドによる「炭酸スポーツ飲料」という新たな市場開拓への取り組みとして「アクエリアスフリースタイル」を投入いたしました。さらに、茶系飲料市場の活性化をはかるべく「爽健美茶」や「一（はじめ）」のリニューアルに加え、新たな健康価値を提案すべく「からだ巡茶」の投入など、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の活動を行ったものの、主要ブランドである「ジョージア」や「一（はじめ）」等が伸び悩み、結果として、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は、1,089億9千7百万円と前年同期に比べ54億2百万円の減少（4.7%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少を補うべく経費削減に努めましたが、結果として営業利益は55億8千5百万円と前年同期に比べ17億7千2百万円の減益（24.1%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービスの品質向上に努めましたが、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は、91億1千万円と前年同期に比べ7億9千1百万円の減少（8.0%減）、営業利益では、1億9千1百万円と前年同期に比べ1億9千万円の減益（50.0%減）となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高3,334億円（前期比35.6%増）、営業利益124億円（前期比4.8%増）、経常利益133億円（前期比8.5%増）ならびに当期純利益74億円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億6千3百万円のプラス（前年同期比20.7%増）となりました。

販売数量の減少に伴い税金等調整前中間純利益は減少したものの、当中間連結会計期間における法人税等の納付額が前中間連結会計期間に比べ大幅に減少したこともあり、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ11億9千3百万円増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億4千9百万円のマイナス（前年同期比75.9%増）となりました。

市場開発の推進・強化に伴い、販売機器の投資が前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。これが主要因となり、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ55億8千8百万円支出が増加しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9百万円のマイナス（前年同期比26.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の売却による収入が前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。これが主要因となり、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ4億6千7百万円支出が減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72億9千6百万円減少し、129億4千2百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成17年12月期中間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	平成18年12月期中間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	平成16年12月期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
自己資本比率 (%)	79.4	83.0	82.9	80.6	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.8	95.8	90.4	98.6	102.8
債務償還年数 (年)	0.0	-	-	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,058.6	-	-	2,402.0	-

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

#### ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

#### ・債務償還年数（中間期）：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

#### ・債務償還年数（通期）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

#### ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびに米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

#### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (4) 清涼飲料業界について

##### 市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

#### (5) 経済状況による影響について

##### 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	9,506		13,493		3,986	13,101	
2. 受取手形及び売掛金 1	12,474		12,438		36	11,994	
3. 有 価 証 券	5,116		6,411		1,295	7,706	
4. た な 卸 資 産	6,955		7,136		180	7,169	
5. そ の 他	11,945		13,128		1,182	10,769	
貸 倒 引 当 金	65		79		14	67	
流 動 資 産 合 計	45,934	21.9	52,529	26.0	6,594	50,673	24.3
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	19,519		18,022		1,497	18,856	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,998		13,676		321	13,981	
(3) 販 売 機 器	18,778		17,370		1,408	15,253	
(4) 土 地	34,784		34,975		190	34,369	
(5) そ の 他	1,848		2,135		287	1,824	
有 形 固 定 資 産 合 計	88,929	42.5	86,179	42.6	2,749	84,285	40.4
2. 無 形 固 定 資 産	2,803	1.4	2,703	1.3	100	2,925	1.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	59,491		47,993		11,497	60,348	
(2) 前 払 年 金 費 用	8,558		8,842		284	6,746	
(3) そ の 他	3,824		4,266		442	3,973	
貸 倒 引 当 金	240		278		37	241	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	71,633	34.2	60,824	30.1	10,808	70,826	33.9
固 定 資 産 合 計	163,367	78.1	149,708	74.0	13,658	158,038	75.7
資 産 合 計	209,301	100.0	202,237	100.0	7,064	208,711	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	3,177		3,272		94	2,809	
2. 未払法人税等	1,001		1,444		442	2,166	
3. 未払金	7,328		6,260		1,068	7,787	
4. 設備支払手形	100		190		90	183	
5. その他	6,747		7,497		749	4,833	
流動負債合計	18,356	8.8	18,664	9.2	308	17,780	8.5
固 定 負 債							
1. 退職給付引当金	2,679		2,914		235	2,768	
2. 役員退職引当金	59		173		114	206	
3. 連結調整勘定	90		-		90	48	
4. その他	10,358		8,227		2,131	9,905	
固定負債合計	13,187	6.3	11,315	5.6	1,871	12,929	6.2
負債合計	31,543	15.1	29,980	14.8	1,563	30,709	14.7
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1. 資本金	15,231	7.3	-	-	15,231	-	-
2. 資本剰余金	35,399	16.9	-	-	35,399	-	-
3. 利益剰余金	132,096	63.1	-	-	132,096	-	-
4. 自己株式	11,167	5.3	-	-	11,167	-	-
株主資本合計	171,560	82.0	-	-	171,560	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	1,924	0.9	-	-	1,924	-	-
評価・換算差額等合計	1,924	0.9	-	-	1,924	-	-
少数株主持分	4,273	2.0	-	-	4,273	-	-
純 資 産 合 計	177,758	84.9	-	-	177,758	-	-
負債純資産合計	209,301	100.0	-	-	209,301	-	-

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 少数株主持分 )		%		%			
少数株主持分	-	-	4,323	2.2	4,323	4,394	2.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	15,231	7.5	15,231	15,231	7.3
資 本 剰 余 金	-	-	35,400	17.5	35,400	35,399	17.0
利 益 剰 余 金	-	-	128,800	63.7	128,800	131,982	63.2
その他有価証券評価差額金	-	-	400	0.2	400	2,437	1.2
自 己 株 式	-	-	11,899	5.9	11,899	11,442	5.5
資 本 合 計	-	-	167,933	83.0	167,933	173,608	83.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	202,237	100.0	202,237	208,711	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期中間	平成17年12月期中間	増 減		平成17年12月期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
		(A) 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	(B) 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	(A) - (B)		
				金 額	増 減 率	
売 上 高		( 111,693 )	( 117,359 )	( 5,666 )	( 4.8 )	( 245,874 )
売 上 原 価		( 62,484 )	( 65,557 )	( 3,072 )	( 4.7 )	( 138,351 )
売 上 総 利 益		49,208	51,802	2,593	5.0	107,523
販売費及び一般管理費	1	( 46,079 )	( 46,489 )	( 410 )	( 0.9 )	( 95,693 )
営 業 利 益		3,129	5,313	2,183	41.1	11,830
営 業 外 収 益		( 696 )	( 588 )	( 108 )	( 18.4 )	( 1,183 )
1. 受 取 利 息		188	154	33		339
2. 受 取 配 当 金		153	93	60		160
3. 不 動 産 賃 貸 料		29	143	114		224
4. そ の 他		325	196	129		458
営 業 外 費 用		( 361 )	( 392 )	( 30 )	( 7.7 )	( 758 )
1. 固 定 資 産 除 却 損		219	183	36		362
2. 不 動 産 賃 貸 原 価		7	66	59		95
3. そ の 他		134	142	7		300
経 常 利 益		3,464	5,509	2,044	37.1	12,256
特 別 利 益		( - )	( 191 )	( 191 )	( - )	( 2,045 )
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	-	75	75		117
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	62	62		62
3. 国 庫 補 助 金 収 入		-	53	53		53
4. 収 用 補 償 金		-	-	-		121
5. 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額		-	-	-		1,689
特 別 損 失		( 119 )	( 1,289 )	( 1,170 )	( 90.7 )	( 2,100 )
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	-	-	-		66
2. 減 損 損 失	4	-	-	-		208
3. 地 震 災 害 損 失		-	65	65		61
4. 固 定 資 産 除 却 損		-	10	10		11
5. 固 定 資 産 除 却 補 償 金		42	-	42		372
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		12	16	3		93
7. 子 会 社 社 名 変 更 費 用		-	33	33		33
8. 新 紙 幣 対 応 費 用		-	1,014	1,014		1,103
9. 酒 税 追 徴 額		-	149	149		149
10. 経 営 統 合 関 連 費 用		64	-	64		-
税金等調整前中間(当期)純利益		3,345	4,411	1,066	24.2	12,201
法人税、住民税及び事業税		890	1,297	406		3,222
法人税等調整額		819	581	238		1,632
少数株主利益又は少数株主損失( )		94	9	84		40
中間(当期)純利益		1,729	2,543	813	32.0	7,305



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日 残高	15,231	35,399	131,982	11,442	171,171	2,437	4,394	178,002
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	-	-	1,557	-	1,557	-	-	1,557
中間純利益	-	-	1,729	-	1,729	-	-	1,729
役員賞与	-	-	46	-	46	-	-	46
自己株式の取得	-	-	-	8	8	-	-	8
自己株式の処分	-	-	12	283	271	-	-	271
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額	-	-	-	-	-	512	120	632
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	113	275	388	512	120	244
平成 18 年 6 月 30 日 残高	15,231	35,399	132,096	11,167	171,560	1,924	4,273	177,758

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成17年12月期中間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高	( 35,400 )	( 35,400 )
資本剰余金増加高	( 0 )	( - )
1.自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高	( - )	( 0 )
1.自己株式処分差益	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 35,400 )	( 35,399 )
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高	( 127,849 )	( 127,849 )
利益剰余金増加高	( 2,543 )	( 7,305 )
1.中間(当期)純利益	2,543	7,305
利益剰余金減少高	( 1,592 )	( 3,173 )
1.配 当 金	1,553	3,106
2.役 員 賞 与	38	38
3.自己株式処分差損	-	27
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 128,800 )	( 131,982 )

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期中間 ( A )	平成17年12月期中間 ( B )	増 減 額 ( A ) - ( B )	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,345	4,411	1,066	12,201
減価償却費		6,566	6,647	81	13,860
減損損失		-	-	-	208
連結調整勘定償却額		41	41	-	83
役員退職引当金の減少額		146	171	24	139
退職給付引当金の減少額		89	232	142	378
前払年金費用の減少額(増加額)		1,811	1,093	718	1,002
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額		-	-	-	4,644
受取利息及び受取配当金		342	248	93	500
持分法による投資損益(利益)		14	6	7	36
有価証券・投資有価証券の売却益		57	62	5	32
有価証券・投資有価証券の評価損		12	16	3	93
固定資産売却損益(利益)		13	78	91	38
固定資産除却損		159	165	5	394
売上債権の減少額(増加額)		480	1,231	1,711	1,675
たな卸資産の減少額		213	5,625	5,411	5,592
その他の資産の増加額		1,168	4,672	3,504	2,001
仕入債務の増加額(減少額)		349	4,619	4,968	5,082
その他の負債の増加額(減少額)		2,114	2,436	321	1,020
役員賞与の支払額		46	38	7	38
その他		21	54	76	84
小計		8,682	9,297	614	21,113
利息及び配当金の受取額		296	219	76	480
法人税等の支払額		2,015	3,747	1,731	4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,963	5,769	1,193	16,607
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,213	1,050	162	6,023
有価証券・投資有価証券の売却による収入		119	1,538	1,418	3,030
固定資産の取得による支出		11,940	8,382	3,557	15,642
固定資産の売却による収入		18	369	350	3,163
関係会社からの貸付金の回収による収入		63	62	0	62
定期預金の預入による支出		-	-	-	0
定期預金の払戻による収入		-	100	100	150
その他		2	0	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,949	7,361	5,588	15,256
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		-	203	203	203
自己株式の取得による支出		8	5	2	14
自己株式の売却による収入		271	0	270	439
配当金の支払額		1,557	1,553	3	3,106
少数株主への配当金の支払額		15	15	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,309	1,776	467	2,901
現金及び現金同等物の減少額		7,296	3,368	3,927	1,549
現金及び現金同等物の期首残高		20,238	21,788	1,549	21,788
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	12,942	18,419	5,477	20,238

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビパレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビパレッジサービス株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社、コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビパレッジ株式会社であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

##### (a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. たな卸資産

##### (a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

##### (b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

##### (c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

##### b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職引当金の残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は173,484百万円であります。

## 表示方法の変更

#### （中間連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。

なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は6百万円であります。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
1	1	<p>1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 34百万円 支 払 手 形 18百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">136,664百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">135,444百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">135,053百万円</p>
3	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	3
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	7,651	販売手数料	9,548	賞与	2,450	減価償却費	4,367	広告宣伝費	3,925	業務委託費	3,096	役員退職引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,469</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	7,469	販売手数料	9,629	賞与	2,480	減価償却費	4,427	広告宣伝費	3,731	業務委託費	3,083	役員退職引当金繰入額	26	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">15,154</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">20,006</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">5,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	15,154	販売手数料	20,006	賞与	5,575	減価償却費	9,243	広告宣伝費	7,325	業務委託費	6,486	役員退職引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	8
	百万円																																																					
給料賃金	7,651																																																					
販売手数料	9,548																																																					
賞与	2,450																																																					
減価償却費	4,367																																																					
広告宣伝費	3,925																																																					
業務委託費	3,096																																																					
役員退職引当金繰入額	28																																																					
貸倒引当金繰入額	12																																																					
	百万円																																																					
給料賃金	7,469																																																					
販売手数料	9,629																																																					
賞与	2,480																																																					
減価償却費	4,427																																																					
広告宣伝費	3,731																																																					
業務委託費	3,083																																																					
役員退職引当金繰入額	26																																																					
	百万円																																																					
給料賃金	15,154																																																					
販売手数料	20,006																																																					
賞与	5,575																																																					
減価償却費	9,243																																																					
広告宣伝費	7,325																																																					
業務委託費	6,486																																																					
役員退職引当金繰入額	59																																																					
貸倒引当金繰入額	8																																																					
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>		百万円	土 地	75	計	75	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	0	土 地	117	計	117																																						
	百万円																																																					
土 地	75																																																					
計	75																																																					
	百万円																																																					
建物及び構築物	0																																																					
土 地	117																																																					
計	117																																																					
<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	25	土 地	40	そ の 他	0	計	66																																										
	百万円																																																					
建物及び構築物	25																																																					
土 地	40																																																					
そ の 他	0																																																					
計	66																																																					
<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (奈良県天理市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他	0百万円	遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物	1百万円			土地	0百万円	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物	11百万円			土地	11百万円	遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																																																			
滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円																																																			
		機械装置及び運搬具	80百万円																																																			
		その他	0百万円																																																			
遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物	1百万円																																																			
		土地	0百万円																																																			
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物	11百万円																																																			
		土地	11百万円																																																			
遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円																																																			

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数				
普通株式	82,898	-	-	82,898
合計	82,898	-	-	82,898
自己株式				
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20.00円	平成17年12月31日	平成18年3月27日



## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20.00円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 9,506	現金及び預金勘定 13,493	現金及び預金勘定 13,101
有価証券勘定 5,116	有価証券勘定 6,411	有価証券勘定 7,706
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 58	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8
償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,673	償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,427	償還期間が3ヵ月を超える債券等 560
現金及び現金同等物 12,942	現金及び現金同等物 18,419	現金及び現金同等物 20,238

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期中間〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,995	2,697	111,693	-	111,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,413	6,414	( 6,414)	-
計	108,997	9,110	118,108	( 6,414)	111,693
営 業 費 用	103,411	8,919	112,330	( 3,767)	108,563
営 業 利 益	5,585	191	5,777	( 2,647)	3,129
平成17年12月期中間〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,399	2,960	117,359	-	117,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,942	6,943	( 6,943)	-
計	114,400	9,902	124,302	( 6,943)	117,359
営 業 費 用	107,041	9,520	116,561	( 4,515)	112,046
営 業 利 益	7,358	382	7,741	( 2,427)	5,313
平成17年12月期〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,789	6,085	245,874	-	245,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13,274	13,277	( 13,277)	-
計	239,791	19,359	259,151	( 13,277)	245,874
営 業 費 用	223,351	18,855	242,206	( 8,162)	234,044
営 業 利 益	16,440	504	16,945	( 5,114)	11,830

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

#### 2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) そ の 他 の 事 業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,659百万円、前中間連結会計期間2,396百万円および前連結会計年度5,114百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

# リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)			平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)			平成17年12月期 (平成17年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,749	1,733	16	2,201	2,222	20	1,751	1,755	4
(2) 社債	6,159	6,101	57	6,094	6,125	31	5,876	5,867	9
(3) その他	7,476	6,933	543	6,583	6,486	97	7,387	7,200	187
合 計	15,384	14,767	617	14,879	14,834	44	15,014	14,822	191

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)			平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)			平成17年12月期 (平成17年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	17,553	21,071	3,518	12,050	12,578	528	17,550	21,642	4,092
(2) 債券	8,393	8,156	237	5,195	5,344	149	7,593	7,593	0
(3) その他	15,749	15,757	7	15,786	15,817	30	15,787	15,851	64
合 計	41,696	44,985	3,289	33,032	33,740	708	40,931	45,087	4,156

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度93百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	20	20
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,032	2,080	2,044
追加型公社債投資信託受益証券	1,627	3,470	5,331
貸付信託受益証券	-	5	5
金銭信託受益証券	300	-	300
投資事業有限責任組合等への出資	130	112	124

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## ストック・オプション等

当中間連結会計期間において、ストック・オプション等の付与等を行っていないため、該当事項はありません。

### 1株当たり情報

項目	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,224.32円	2,162.09円	2,228.79円
1株当たり中間(当期)純利益	22.19円	32.74円	93.42円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.15円	32.69円	93.27円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,729百万円	2,543百万円	7,305百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	-百万円	-百万円	46百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,729百万円	2,543百万円	7,259百万円
普通株式の期中平均株式数	77,939千株	77,672千株	77,702千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	131千株	114千株	123千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

## 重要な後発事象

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

### 1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であると考え、経営統合いたしました。

経営統合の具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設するコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、平成18年7月1日付で近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

この経営統合により発足するコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の下で、グループ全体の経営資源・事業ノウハウを結集し、グループ全体が一体となって企業価値向上を目指してまいります。

### 2. 会社分割の概要

#### (1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により平成18年7月1日付で新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業を承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てました。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」に変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたしました。

#### (2) 新設（承継）会社の概要

商号	コカ・コーラウエストジャパン株式会社			
主な事業内容	飲料・食品の販売事業			
設立年月	平成18年7月			
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号			
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄			
資本金	100百万円			
発行済株式総数	1株			
承継する資産および負債	(百万円未満切捨)			
	科目	金額	科目	金額
	流動資産	21,588	流動負債	8,555
	固定資産	53,750	固定負債	3,407
			負債合計	11,962
	資産合計	75,338	差引正味財産	63,375
決算期	12月			
従業員数	1,808名			

(3) 分割期日

平成18年7月1日(ただし、分割登記日は平成18年7月3日)

3. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行っておりません。

(2) 株式の種類および発行数

普通株式 28,227,060株

(3) 新規発行による手取金の額および使途

該当事項はありません。

(4) 株式交換の相手会社の概要

(平成18年6月30日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造・販売事業
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長執行役員 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：76,059百万円 単体：73,058百万円
総資産	連結：105,186百万円 単体：101,354百万円
売上高	連結：81,651百万円(平成18年1月1日～平成18年6月30日) 単体：72,446百万円(平成18年1月1日～平成18年6月30日)
決算期	12月
従業員数	連結：3,377名 単体：1,027名

(5) 株式交換期日

平成18年7月1日

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	6,171	6,352	12,811
その他の事業	-	-	-
合計	6,171	6,352	12,811

(注) 1. 金額は主として受託加工原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	58,538	59,550	129,405
その他の事業	286	351	597
合計	58,825	59,902	130,003

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	108,995	114,399	239,789
その他の事業	2,697	2,960	6,085
合計	111,693	117,359	245,874

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

# 平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社  
 (旧会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社)  
 コード番号 2579 上場取引所 東大福  
 (URL <http://www.ccwh.co.jp/>) 本社所在都道府県 福岡県  
 代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネジャー  
 氏名 田口 忠憲 TEL (092)283 - 5714  
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 8 日 中間配当支払開始日 平成 18 年 9 月 1 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	85,445	4.2	3,430	37.7	3,982	32.6
17 年 6 月中間期	89,213	3.1	5,509	28.9	5,906	27.3
17 年 12 月期	186,953		11,857		12,477	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	2,328	26.0	29.87
17 年 6 月中間期	3,148	33.2	40.53
17 年 12 月期	7,938		101.73

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 77,939,674 株 17 年 6 月中間期 77,672,355 株 17 年 12 月期 77,702,051 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	193,146	171,195	88.6	2,194.97
17 年 6 月中間期	184,788	165,034	89.3	2,124.77
17 年 12 月期	193,041	170,698	88.4	2,191.59

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 77,994,361 株 17 年 6 月中間期 77,671,583 株 17 年 12 月期 77,872,815 株  
 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 4,904,293 株 17 年 6 月中間期 5,227,071 株 17 年 12 月期 5,025,839 株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	195,200	5,300	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 61 銭

(注) 株式数については、平成 18 年 7 月 1 日付の近畿コカ・コーラボトリング(株)との経営統合に伴う株式交換による増加株式数を考慮し、期首株式数と株式交換後の株式数との平均株式数 91,986,345 株にて算出しております。

営業利益 (通期) 4,500 百万円

## 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	20.00 円	20.00 円	40.00 円
18 年 12 月期 (実績)	20.00 円		40.00 円
18 年 12 月期 (予想)		20.00 円	

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信 (連結) 添付資料 8 ページをご参照ください。



中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	6,425		9,723		3,298	9,130	
2. 受 取 手 形 1	32		36		3	54	
3. 売 掛 金	9,153		9,122		30	8,738	
4. 有 価 証 券	5,116		6,371		1,255	7,706	
5. た な 卸 資 産	4,583		4,561		21	4,633	
6. 短 期 貸 付 金	1,868		2,119		250	2,750	
7. 未 収 入 金	4,483		5,062		578	4,179	
8. そ の 他	5,578		6,190		612	5,180	
貸 倒 引 当 金	28		35		7	37	
流 動 資 産 合 計	37,214	19.3	43,153	23.4	5,939	42,338	21.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物	15,652		14,015		1,636	15,039	
(2) 機 械 及 び 装 置	10,998		10,792		205	11,379	
(3) 販 売 機 器	15,349		13,603		1,746	11,880	
(4) 土 地	24,617		24,722		104	24,202	
(5) そ の 他	4,548		4,605		57	4,157	
有 形 固 定 資 産 合 計	71,165	36.9	67,740	36.7	3,425	66,658	34.6
2. 無 形 固 定 資 産	2,018	1.0	2,117	1.1	99	2,180	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	71,534		59,840		11,693	72,075	
(2) 前 払 年 金 費 用	8,023		8,002		21	6,425	
(3) そ の 他	3,373		4,144		770	3,546	
貸 倒 引 当 金	184		210		26	184	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	82,747	42.8	71,776	38.8	10,971	81,863	42.4
固 定 資 産 合 計	155,931	80.7	141,635	76.6	14,296	150,702	78.1
資 産 合 計	193,146	100.0	184,788	100.0	8,357	193,041	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	148		188		39	136	
2. 未 払 費 用	1,783		1,771		11	550	
3. 未 払 法 人 税 等	882		1,271		388	1,925	
4. 設 備 支 払 手 形	100		170		70	183	
5. そ の 他	11,056		10,706		349	11,906	
流 動 負 債 合 計	13,971	7.3	14,108	7.6	137	14,702	7.6
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	487		451		35	475	
2. 役 員 退 職 引 当 金	-		100		100	119	
3. そ の 他	7,491		5,093		2,398	7,044	
固 定 負 債 合 計	7,979	4.1	5,645	3.1	2,333	7,640	4.0
負 債 合 計	21,950	11.4	19,754	10.7	2,196	22,342	11.6
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	15,231	7.9	-	-	15,231	-	-
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	35,111		-		35,111	-	
資 本 剰 余 金 合 計	35,111	18.2	-	-	35,111	-	-
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	3,316		-		3,316	-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	46		-		46	-	
圧縮記帳積立金	671		-		671	-	
地域社会貢献積立金	593		-		593	-	
地域環境対策積立金	288		-		288	-	
別 途 積 立 金	119,188		-		119,188	-	
繰越利益剰余金	6,021		-		6,021	-	
利 益 剰 余 金 合 計	130,126	67.3	-	-	130,126	-	-
4. 自 己 株 式	11,167	5.8	-	-	11,167	-	-
株 主 資 本 合 計	169,302	87.6	-	-	169,302	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	1,892	1.0	-	-	1,892	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,892	1.0	-	-	1,892	-	-
純 資 産 合 計	171,195	88.6	-	-	171,195	-	-
負 債 純 資 産 合 計	193,146	100.0	-	-	193,146	-	-

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%			%
資 本 金	-	-	15,231	8.2	15,231	15,231	7.9
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	-		35,111		35,111	35,111	
2. その他資本剰余金	-		0		0	-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	35,112	19.0	35,112	35,111	18.2
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	-		3,316		3,316	3,316	
2. 任 意 積 立 金	-		116,256		116,256	115,968	
3. 中間(当期)未処分利益	-		6,618		6,618	10,115	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	126,192	68.3	126,192	129,400	67.0
その他有価証券評価差額金	-	-	397	0.2	397	2,396	1.2
自 己 株 式	-	-	11,899	6.4	11,899	11,442	5.9
資 本 合 計	-	-	165,034	89.3	165,034	170,698	88.4
負 債 資 本 合 計	-	-	184,788	100.0	184,788	193,041	100.0

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期中間 (A)	平成17年12月期中間 (B)	増 減 (A) - (B)		平成17年12月期 自平成17年1月1日
		〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	金 額	増 減 率	至平成17年12月31日
					%	
売 上 高		( 85,445 )	( 89,213 )	( 3,767 )	( 4.2 )	( 186,953 )
売 上 原 価		( 47,280 )	( 49,339 )	( 2,058 )	( 4.2 )	( 104,242 )
売 上 総 利 益		38,164	39,873	1,708	4.3	82,710
販売費及び一般管理費		( 34,733 )	( 34,364 )	( 369 )	( 1.1 )	( 70,852 )
営 業 利 益		3,430	5,509	2,078	37.7	11,857
営 業 外 収 益	1	( 811 )	( 753 )	( 57 )	( 7.7 )	( 1,307 )
営 業 外 費 用	2	( 259 )	( 355 )	( 96 )	( 27.0 )	( 688 )
経 常 利 益		3,982	5,906	1,924	32.6	12,477
特 別 利 益	3	-	( 136 )	( 136 )	-	( 1,981 )
特 別 損 失	4, 5	( 112 )	( 878 )	( 766 )	( 87.2 )	( 1,402 )
税引前中間(当期)純利益		3,870	5,165	1,294	25.1	13,055
法人税、住民税及び事業税		792	1,171	379		2,949
法人税等調整額		748	844	95		2,167
中間(当期)純利益		2,328	3,148	819	26.0	7,938
前期繰越利益		-	3,378	3,378		3,378
自己株式処分差損		-	-	-		27
地域社会貢献積立金取崩額		-	88	88		211
地域環境対策積立金取崩額		-	3	3		167
中間配当額		-	-	-		1,553
中間(当期)未処分利益		-	6,618	6,618	-	10,115

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（百万円未満切捨）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	11,442	168,301	2,396	170,698
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	1,557	1,557	-	1,557	-	1,557
中間純利益	-	-	-	2,328	2,328	-	2,328	-	2,328
役員賞与	-	-	-	33	33	-	33	-	33
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8	8	-	8
自己株式の処分	-	-	-	12	12	283	271	-	271
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	504	504
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	725	725	275	1,001	504	496
平成18年6月30日残高	15,231	35,111	3,316	126,809	130,126	11,167	169,302	1,892	171,195

（注）その他利益剰余金の内訳

（百万円未満切捨）

	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,557	1,557
中間純利益	-	-	-	-	-	2,328	2,328
役員賞与	-	-	-	-	-	33	33
準備金の取崩	16	-	-	-	-	16	-
積立金の積立	-	-	200	100	4,700	5,000	-
積立金の取崩	-	39	93	31	-	164	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	12	12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	16	39	106	68	4,700	4,093	725
平成18年6月30日残高	46	671	593	288	119,188	6,021	126,809

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### c. その他有価証券

時価のあるもの：当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

##### a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

##### c. 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職引当金

平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、役員退職引当金の残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、171,195 百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
1 _____	1 _____	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受 取 手 形 28百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 111,626百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 109,837百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 110,256百万円
3 _____	3 保証債務 得意先の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。	3 _____
4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円	4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円	4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円

## (中間損益計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕								
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15百万円 有価証券利息 181百万円 受取配当金 338百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24百万円 有価証券利息 146百万円 受取配当金 286百万円 不動産賃貸料 135百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 41百万円 有価証券利息 323百万円 受取配当金 350百万円 不動産賃貸料 210百万円</p>								
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 193百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 169百万円 不動産賃貸原価 71百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 327百万円 不動産賃貸原価 103百万円</p>								
<p>3 _____</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 75百万円 国庫補助金収入 53百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 116百万円 国庫補助金収入 53百万円 収用補償金 121百万円 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額 1,689百万円</p>								
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却補償金 37百万円 投資有価証券評価損 12百万円 経営統合関連費用 62百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>地震災害損失 61百万円 投資有価証券評価損 16百万円 新紙幣対応費用 800百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 68百万円 減損損失 22百万円 地震災害損失 57百万円 固定資産除却補償金 330百万円 投資有価証券評価損 93百万円 新紙幣対応費用 830百万円</p>								
<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>11百万円 11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11百万円 11百万円
場所	用途	種類	減損損失							
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11百万円 11百万円							



平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。
6 減価償却実施額 有形固定資産 4,983百万円 無形固定資産 400百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,903百万円 無形固定資産 449百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 10,254百万円 無形固定資産 919百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数				
普通株式	82,898	-	-	82,898
合計	82,898	-	-	82,898
自己株式				
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20.00円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20.00円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

項目	平成18年12月期中間	平成17年12月期中間	平成17年12月期
	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,194.97円	2,124.77円	2,191.59円
1株当たり中間（当期）純利益	29.87円	40.53円	101.73円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	29.82円	40.47円	101.57円

（注）1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期中間	平成17年12月期中間	平成17年12月期
	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
（1株当たり中間（当期）純利益）			
損益計算書上の中間（当期）純利益	2,328百万円	3,148百万円	7,938百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	-百万円	-百万円	33百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	2,328百万円	3,148百万円	7,905百万円
普通株式の期中平均株式数	77,939千株	77,672千株	77,702千株
（潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益）			
中間（当期）純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	131千株	114千株	123千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

## 重要な後発事象

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

詳細につきましては、中間決算短信（連結）添付資料28ページ「重要な後発事象」をご参照ください。

# 平成18年12月期中間決算 参考資料

1. 連結損益の状況
2. 対計画増減主要因
3. 対前年増減主要因
4. 連結貸借対照表及び増減主要因
5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー
6. 通期予想
7. 通期予想対前年増減主要因
8. セールス状況
9. 自動販売機の設置状況
10. ホームマーケットシェア
11. 株式の状況

***Coca-Cola* West**

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

平成18年8月8日

# 1. 連結損益の状況

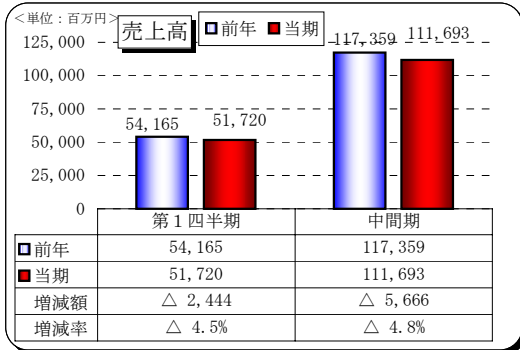
(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

<旧 コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：百万円、%)

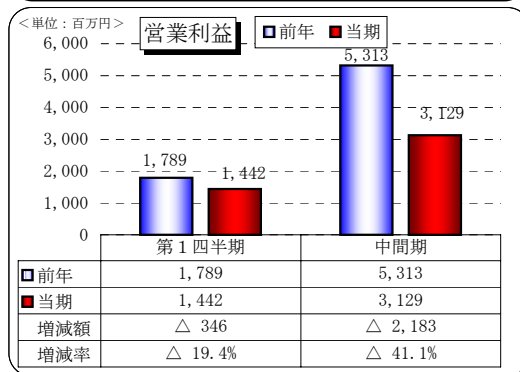
	平成17年 中間期 実績	平成18年中間期					
		計 画 ※	実 績	計 画 対 比		前 年 対 比	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
売上高	117,359	118,600	111,693	△ 6,906	△ 5.8	△ 5,666	△ 4.8
営業利益	5,313	5,300	3,129	△ 2,170	△ 40.9	△ 2,183	△ 41.1
経常利益	5,509	5,400	3,464	△ 1,935	△ 35.8	△ 2,044	△ 37.1
中間純利益	2,543	3,400	1,729	△ 1,670	△ 49.1	△ 813	△ 32.0

※平成18年7月28日に中間期業績予想を修正いたしました。上記計画は平成18年2月8日付で発表した通期の業績予想値に基づく数値であります。



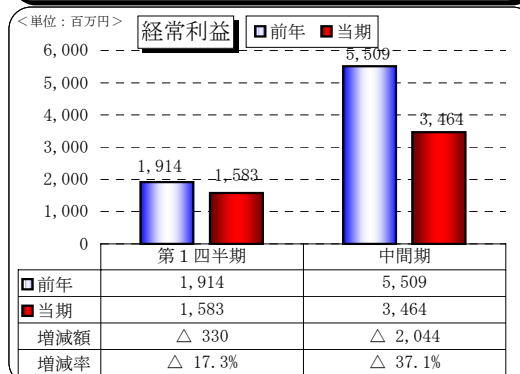
<平成18年中間期実績>

エリア内販売数量の減少および品種構成変化等の影響により、売上高は前年同期に比べ56億6千6百万円減収（4.8%減）の1,116億9千3百万円となりました。



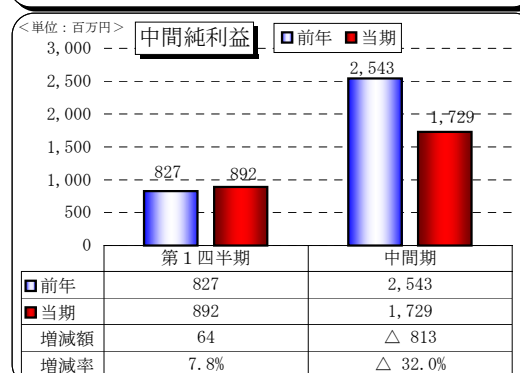
<平成18年中間期実績>

エリア内販売数量の減少および品種構成変化等の影響による売上総利益の減少を補うべく、経費削減に努めましたが、結果として営業利益は前年同期に比べ21億8千3百万円減益（41.1%減）の31億2千9百万円となりました。



<平成18年中間期実績>

営業利益の減少を受け、経常利益は前年同期に比べ20億4千4百万円減益（37.1%減）の34億6千4百万円となりました。



<平成18年中間期実績>

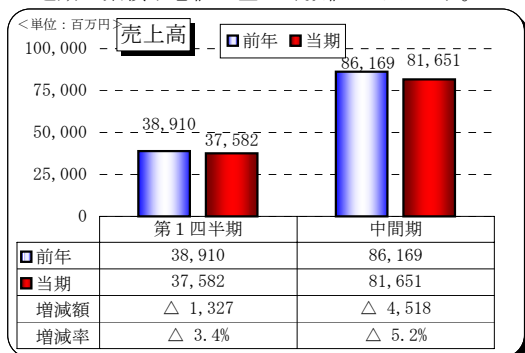
中間純利益は前年同期に比べ8億1千3百万円減益（32.0%減）の17億2千9百万円となりました。

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円、%)

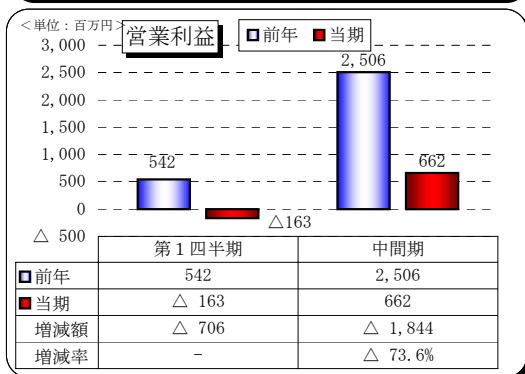
	平成17年 中間期 実績	平成18年中間期					
		計 画 ※	実 績	計 画 対 比		前 年 対 比	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
売上高	86,169	87,000	81,651	△ 5,348	△ 6.1	△ 4,518	△ 5.2
営業利益	2,506	2,500	662	△ 1,837	△ 73.5	△ 1,844	△ 73.6
経常利益	2,431	2,500	502	△ 1,997	△ 79.9	△ 1,928	△ 79.3
中間純利益	1,365	1,400	△ 865	△ 2,265	-	△ 2,231	-

※平成18年6月23日に中間期業績予想を修正いたしました。上記計画は平成18年2月7日付で発表した通期の業績予想値に基づく数値であります。



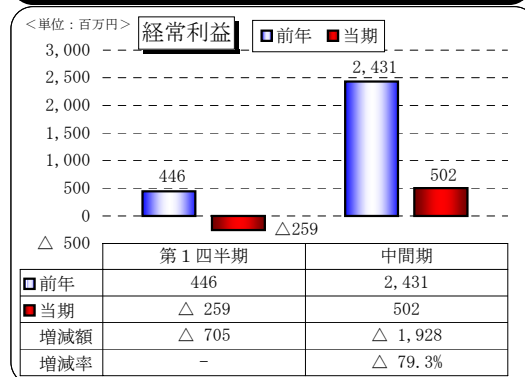
<平成18年中間期実績>

エリア内販売数量の減少および前期末における(株)レックスリースの売却に伴い、売上高は前年同期に比べ45億1千8百万円減収(5.2%減)の816億5千1百万円となりました。



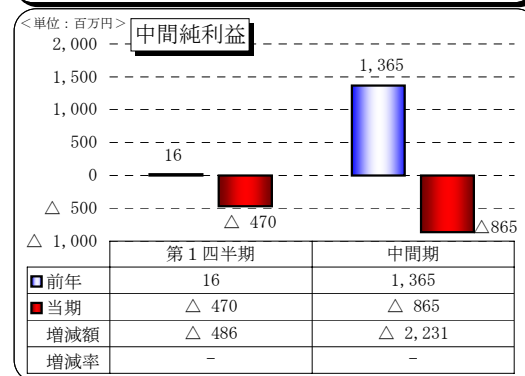
<平成18年中間期実績>

エリア内販売数量の減少による売上総利益の減少を補うべく、経費削減に努めましたが、結果として営業利益は前年同期に比べ18億4千4百万円減益(73.6%減)の6億6千2百万円となりました。



<平成18年中間期実績>

営業利益の減少を受け、経常利益は前年同期に比べ19億2千8百万円減益(79.3%減)の5億2百万円となりました。



<平成18年中間期実績>

特別損失として経営統合費用2億7千4百万円および製品回収等による損失14億7千4百万円を計上したこと等により、中間純利益は前年同期に比べ22億3千1百万円減益の8億6千5百万円の損失となりました。

## 2. 対計画増減主要因

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

<旧 コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：百万円)

	平成18年中間期		増減額	主な増減要因
	計画※	実績		
売上高	118,600	111,693	△ 6,906	・エリア内販売数量の減 △ 4,991 ・セールスマックスによる減 △ 1,147 ・三笠グループの減 △ 876 ・その他 108
売上原価	65,400	62,484	△ 2,915	・エリア内販売数量の減 △ 2,676 ・セールスマックスによる増 197 ・三笠グループの減 △ 496 ・その他 60
売上総利益	53,200	49,208	△ 3,991	
販売費及び一般管理費	47,900	46,079	△ 1,820	・販売手数料の減 △ 467 ・人件費の減 △ 454 ・減価償却費の減 △ 150 ・その他 △ 749
営業利益	5,300	3,129	△ 2,170	
営業外収益	500	696	196	
営業外費用	400	361	△ 38	
経常利益	5,400	3,464	△ 1,935	
特別利益	900	—	△ 900	
特別損失	200	119	△ 80	・固定資産除却補償金の減 △ 75 ・経営統合関連費用の増 64 ・その他 △ 69
税金等調整前中間純利益	6,100	3,345	△ 2,754	
法人税等	2,700	1,709	△ 990	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△ 94	△ 94	
中間純利益	3,400	1,729	△ 1,670	

※平成18年7月28日に中間期業績予想を修正いたしました。上記計画は平成18年2月8日付で発表した通期の業績予想値に基づく数値であります。

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円)

	平成18年中間期		増減額	主な増減要因
	計画※	実績		
売上高	87,000	81,651	△ 5,348	・エリア内販売数量の減 △ 4,316 ・セールスマックスによる減 △ 590 ・受託加工収入の減 △ 246 ・その他 △ 196
売上原価	47,700	45,061	△ 2,638	・エリア内販売数量の減 △ 2,235 ・セールスマックスによる減 △ 145 ・受託加工原価の減 △ 206 ・その他 △ 52
売上総利益	39,300	36,589	△ 2,710	
販売費及び一般管理費	36,800	35,926	△ 873	・輸送費の減 △ 289 ・販売手数料の減 △ 250 ・人件費の減 △ 167 ・その他 △ 167
営業利益	2,500	662	△ 1,837	
営業外収益	220	186	△ 33	
営業外費用	220	345	125	
経常利益	2,500	502	△ 1,997	
特別利益	—	3	3	
特別損失	300	2,146	1,846	・製品回収及び廃棄費用の増 1,474 ・経営統合費用の増 274 ・その他 98
税金等調整前中間純利益	2,200	△ 1,640	△ 3,840	
法人税等	800	△ 777	△ 1,577	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	2	2	
中間純利益	1,400	△ 865	△ 2,265	

※平成18年6月23日に中間期業績予想を修正いたしました。上記計画は平成18年2月7日付で発表した通期の業績予想値に基づく数値であります。

### 3. 対前年増減主要因

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

<旧 コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：百万円)

	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減額	主な増減要因
売上高	117,359	111,693	△ 5,666	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア内販売数量の減 △ 1,711</li> <li>・セールスマックスによる減 △ 1,181</li> <li>・CCNBC(※)への在庫譲渡等の減 △ 817</li> <li>・西日本ビバレッジの減 △ 573</li> <li>・受託加工収入の減 △ 22</li> <li>・三笠グループの減 △ 841</li> <li>・その他 △ 521</li> </ul>
売上原価	65,557	62,484	△ 3,072	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア内販売数量の減 △ 915</li> <li>・セールスマックスによる減 △ 253</li> <li>・CCNBC(※)への在庫譲渡等の減 △ 629</li> <li>・西日本ビバレッジの減 △ 515</li> <li>・受託加工原価の増 162</li> <li>・三笠グループの減 △ 485</li> <li>・その他 △ 437</li> </ul>
売上総利益	51,802	49,208	△ 2,593	
販売費及び一般管理費	46,489	46,079	△ 410	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料の減 △ 275</li> <li>・人件費の減 △ 271</li> <li>・輸送費の減 △ 126</li> <li>・販売手数料の減 △ 81</li> <li>・その他 343</li> </ul>
営業利益	5,313	3,129	△ 2,183	
営業外収益	588	696	108	
営業外費用	392	361	△ 30	
経常利益	5,509	3,464	△ 2,044	
特別利益	191	—	△ 191	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産売却益の減 △ 75</li> <li>・その他 △ 116</li> </ul>
特別損失	1,289	119	△ 1,170	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新紙幣対応費用の減 △ 1,014</li> <li>・地震災害損失の減 △ 65</li> <li>・経営統合関連費用の増 64</li> <li>・その他 △ 155</li> </ul>
税金等調整前中間純利益	4,411	3,345	△ 1,066	
法人税等	1,878	1,709	△ 168	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 9	△ 94	△ 84	
中間純利益	2,543	1,729	△ 813	

※CCNBC(コカ・コーラナショナルビバレッジ)：全国コカ・コーラシステムの原材料・資材の共同調達を行い、全国規模で需給計画・生産・物流業務を統括する会社

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円)

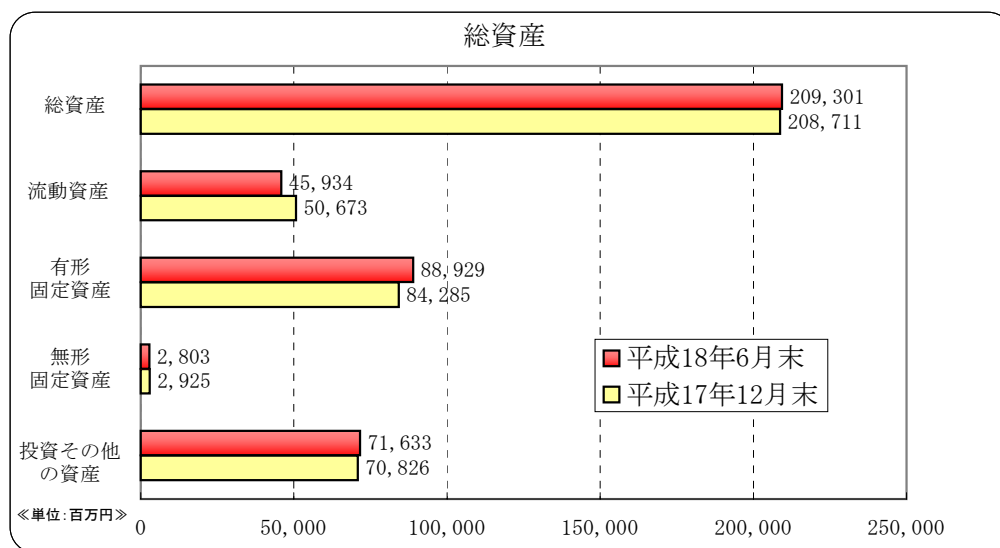
	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減額	主な増減要因
売上高	86,169	81,651	△ 4,518	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア内販売数量の減 △ 2,588</li> <li>・セールスマックスによる減 △ 8</li> <li>・(株)レックスリース売却による減 △ 1,645</li> <li>・その他 △ 277</li> </ul>
売上原価	47,387	45,061	△ 2,325	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア内販売数量の減 △ 1,333</li> <li>・セールスマックスによる増 154</li> <li>・(株)レックスリース売却による減 △ 1,339</li> <li>・その他 193</li> </ul>
売上総利益	38,781	36,589	△ 2,192	
販売費及び一般管理費	36,274	35,926	△ 348	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システム費の増 254</li> <li>・販促広告費の減 △ 249</li> <li>・人件費の減 △ 155</li> <li>・その他 △ 198</li> </ul>
営業利益	2,506	662	△ 1,844	
営業外収益	153	186	32	
営業外費用	229	345	116	
経常利益	2,431	502	△ 1,928	
特別利益	4	3	△ 0	
特別損失	642	2,146	1,504	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品回収及び廃棄費用の増 1,474</li> <li>・経営統合費用の増 274</li> <li>・その他 △ 244</li> </ul>
税金等調整前中間純利益	1,793	△ 1,640	△ 3,434	
法人税等	414	△ 777	△ 1,192	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	2	△ 10	
中間純利益	1,365	△ 865	△ 2,231	

#### 4. 連結貸借対照表及び増減主要因

＜旧 コカ・コーラウエストジャパン＞

(単位：百万円)

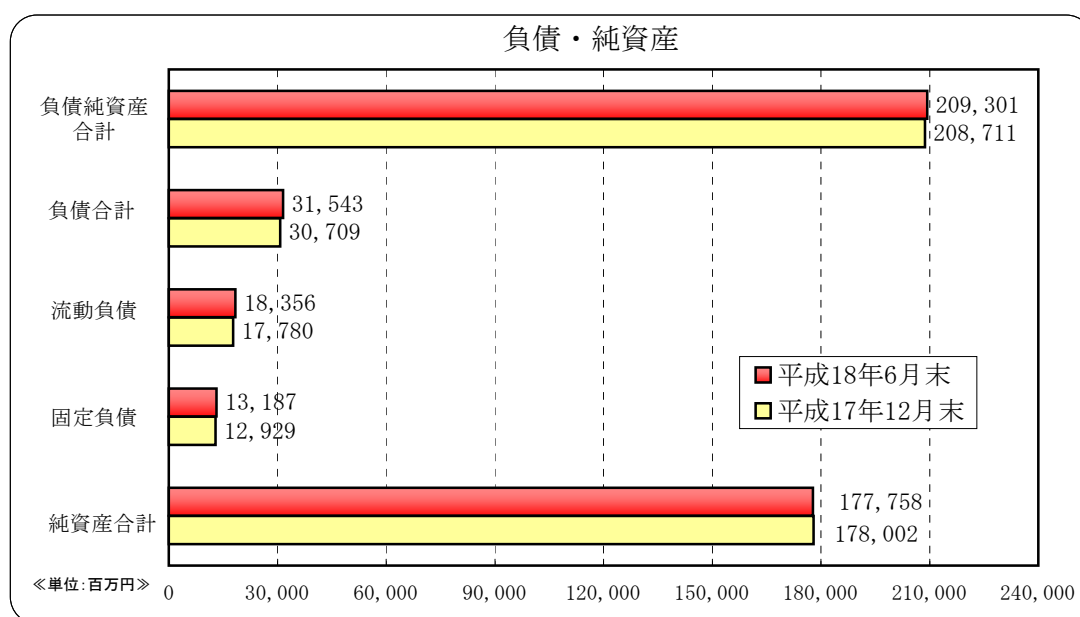
	平成17年 12月末	平成18年 6月末	増減額	主な増減要因
流動資産	50,673	45,934	△ 4,738	
現金及び預金	13,101	9,506	△ 3,594	
受取手形及び売掛金	11,994	12,474	480	
有価証券	7,706	5,116	△ 2,589	
たな卸資産	7,169	6,955	△ 213	
その他	10,769	11,945	1,176	
貸倒引当金	△ 67	△ 65	2	
固定資産	158,038	163,367	5,328	
有形固定資産	84,285	88,929	4,643	
建物及び構築物	18,856	19,519	663	岡山、周南新拠点新築による増
機械装置及び運搬具	13,981	13,998	16	
販売機器	15,253	18,778	3,525	販売機器取得による増
土地	34,369	34,784	415	北九州新拠点土地取得による増
その他	1,824	1,848	24	
無形固定資産	2,925	2,803	△ 122	
ソフトウェア他	2,925	2,803	△ 122	
投資その他の資産	70,826	71,633	806	
投資有価証券	60,348	59,491	△ 856	
前払年金費用	6,746	8,558	1,811	
その他	3,973	3,824	△ 149	
貸倒引当金	△ 241	△ 240	0	
資産合計	208,711	209,301	590	





	平成17年 12月末	平成18年 6月末	増減額	主な増減要因
<b>流動負債</b>	17,780	18,356	575	
支払手形及び買掛金	2,809	3,177	368	
未払法人税等	2,166	1,001	△ 1,165	
未払金	7,787	7,328	△ 458	
設備支払手形	183	100	△ 83	
その他	4,833	6,747	1,913	
<b>固定負債</b>	12,929	13,187	258	
退職給付引当金	2,768	2,679	△ 89	
役員退職引当金	206	59	△ 146	
連結調整勘定	48	90	41	
その他	9,905	10,358	453	
<b>負債合計</b>	30,709	31,543	834	
<b>純資産合計</b>	178,002	177,758	△ 244	
資本金	15,231	15,231	—	
資本剰余金	35,399	35,399	—	
利益剰余金	131,982	132,096	113	
自己株式	△ 11,442	△ 11,167	275	
評価・換算差額等	2,437	1,924	△ 512	
少数株主持分	4,394	4,273	△ 120	
<b>負債純資産合計</b>	208,711	209,301	590	

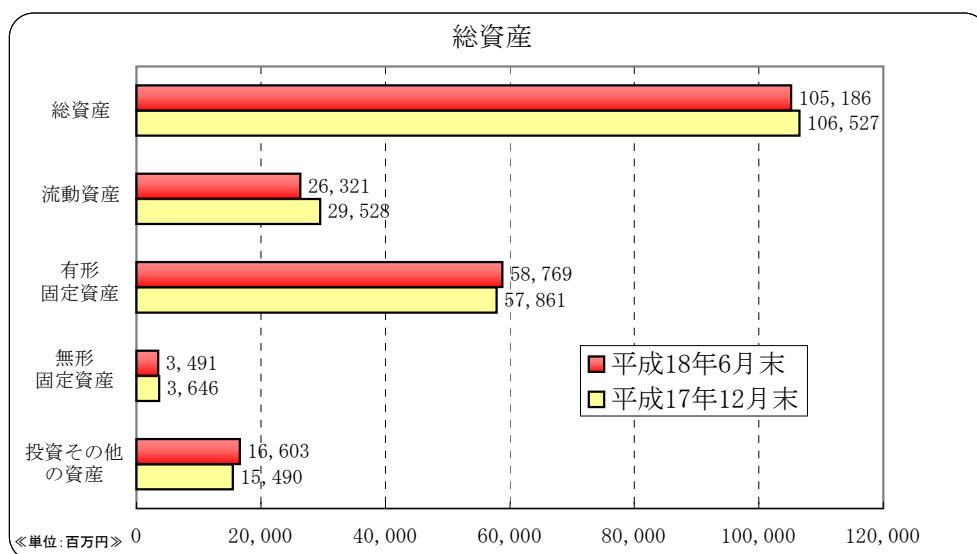
※「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、「資本の部」を「純資産の部」に変更しております。これに伴い、平成17年12月末の資本の部も、純資産の部に組み替えております。



<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円)

	平成17年 12月末	平成18年 6月末	増減額	主な増減要因
流動資産	29,528	26,321	△ 3,206	
現金及び預金	7,274	4,101	△ 3,173	前年末の(株)レックスリース売却によるもの
受取手形及び売掛金	9,417	9,890	472	
有価証券	—	5	5	
たな卸資産	5,755	6,146	391	
繰延税金資産	2,501	1,974	△ 526	
その他	4,614	4,238	△ 376	
貸倒引当金	△ 35	△ 36	0	
固定資産	76,998	78,864	1,865	
有形固定資産	57,861	58,769	908	
建物及び構築物	15,890	15,397	△ 493	新神戸支店土地取得による増 新神戸支店の建設による増
機械装置及び運搬具	6,871	6,362	△ 508	
販売機器	14,463	15,030	566	
土地	19,508	20,333	824	
建設仮勘定	85	577	491	
その他	1,041	1,068	26	
無形固定資産	3,646	3,491	△ 155	
ソフトウェア	3,113	3,079	△ 34	
連結調整勘定	159	145	△ 13	
その他	373	266	△ 107	
投資その他の資産	15,490	16,603	1,112	
投資有価証券	7,540	7,270	△ 270	
繰延税金資産	3,604	5,159	1,555	
その他	4,985	4,801	△ 184	
貸倒引当金	△ 639	△ 628	10	
資産合計	106,527	105,186	△ 1,341	

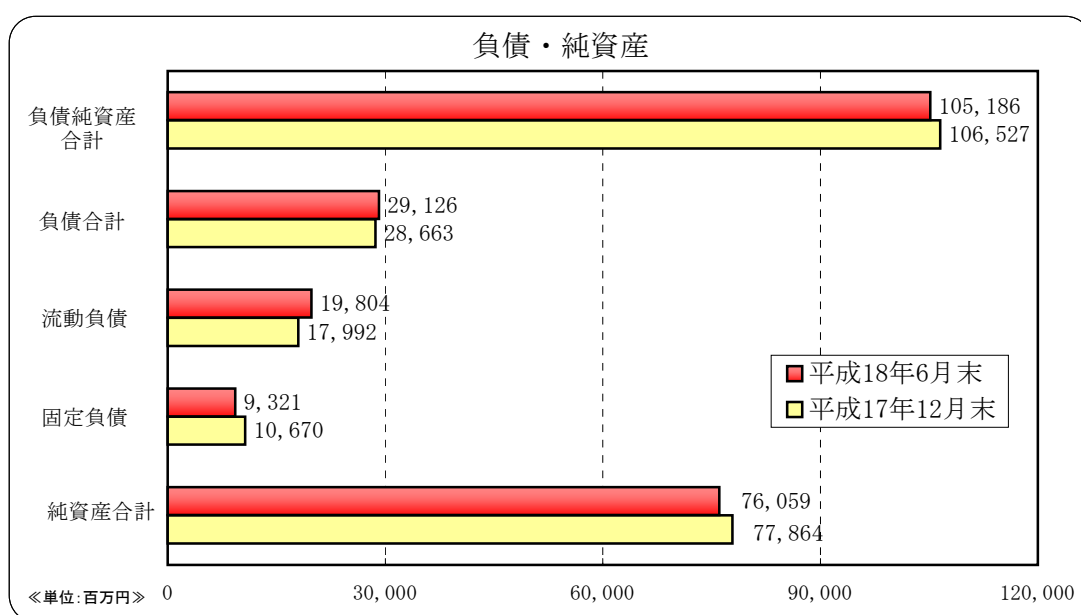


<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円)

	平成17年 12月末	平成18年 6月末	増減額	主な増減要因
流動負債	17,992	19,804	1,812	
支払手形及び買掛金	3,891	4,391	499	
短期借入金	4,264	6,410	2,146	
未払金	4,450	2,799	△ 1,650	明石ロジスティクスセンター建設代金の支払い
未払法人税	324	188	△ 135	
役員賞与引当金	—	12	12	
その他	5,061	6,002	941	
固定負債	10,670	9,321	△ 1,349	
長期借入金	4,300	3,000	△ 1,300	借入金返済による減
退職給付引当金	1,710	1,895	184	
役員退職慰労引当金	245	158	△ 87	
繰延税金負債	419	455	36	
その他	3,995	3,811	△ 183	
負債合計	28,663	29,126	463	
資本金	10,948	10,948	—	
資本剰余金	10,040	10,040	—	
利益剰余金	56,024	54,322	△ 1,701	当期中間損失および前期配当金による減
自己株式	△ 53	△ 53	—	
評価・換算差額等	849	746	△ 103	
少数株主持分	55	56	0	
純資産合計	77,864	76,059	1,084	
負債純資産合計	106,527	105,186	△ 1,341	

※「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、「資本の部」を「純資産の部」に変更しております。これに伴い、平成17年12月末の資本の部も、純資産の部に組み替えております。



## 5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

### (1) 設備投資、減価償却費 (連結)

<旧 コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：百万円)

		平成17年 中間期	平成18年 中間期
設備投資額	土地	783	415
	建物・構築物	332	1,105
	機械及び装置	504	912
	販売機器	3,826	6,996
	その他	1,931	1,855
	計	7,378	11,283
減価償却費		6,647	6,566

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円)

		平成17年 中間期	平成18年 中間期
設備投資額	土地	—	824
	建物・構築物	100	92
	機械及び装置	45	79
	販売機器	4,287	3,579
	その他	4,383	1,465
	計	8,817	6,042
減価償却費		6,118	4,719

### (2) キャッシュ・フロー (連結)

<旧 コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：百万円)

	平成17年 中間期	平成18年 中間期
営業活動による キャッシュ・フロー	5,769	6,963
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,361	△ 12,949
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,776	△ 1,309
現金及び現金同等物の 期末残高	18,419	12,942

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：百万円)

	平成17年 中間期	平成18年 中間期
営業活動による キャッシュ・フロー	6,547	4,840
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 9,982	△ 8,105
財務活動による キャッシュ・フロー	3,288	92
現金及び現金同等物の 期末残高	4,433	4,061

## 6. 通期予想

(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

### (1) 業績予想 (連結)

(単位：百万円、%)

	平成17年	平成18年予想	増減額	増減率
売上高	245,874	333,400	87,526	35.6
営業利益	11,830	12,400	570	4.8
経常利益	12,256	13,300	1,044	8.5
当期純利益	7,305	7,400	95	1.3

### (2) 設備投資、減価償却費 (連結)

(単位：百万円)

		平成18年予想
設備投資額	土地	2,815
	建物・構築物	4,455
	機械及び装置	2,971
	販売機器	13,348
	その他	3,330
	計	26,919
減価償却費		19,396

### (3) キャッシュ・フロー (連結)

(単位：百万円)

	平成18年予想
営業活動による キャッシュ・フロー	23,299
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,884
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,330
現金及び現金同等物の 期末残高	13,323

## 7. 連結通期予想対前年増減主要因

(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	平成17年	平成18年予想	増減額	主な増減要因
売上高	245,874	333,400	87,526	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コカ・コーラウエストジャパンの減</li> <li>エリア内販売数量の減 <span style="float: right;">△ 1,769</span></li> <li>セールスマックスによる減 <span style="float: right;">△ 763</span></li> <li>CCNBC(※)への在庫譲渡等の減 <span style="float: right;">△ 817</span></li> <li>受託加工収入の増 <span style="float: right;">352</span></li> <li>・近畿グループの増(下半期分の純増) <span style="float: right;">93,678</span></li> <li>・鷹正宗(決算期変更による影響等)の減 <span style="float: right;">△ 1,558</span></li> <li>・西日本ビバレッジの減 <span style="float: right;">△ 1,110</span></li> <li>・三笠グループの減 <span style="float: right;">△ 915</span></li> <li>・計上科目変更による増 <span style="float: right;">911</span></li> <li>・その他 <span style="float: right;">△ 483</span></li> </ul>
売上原価	138,351	188,700	50,349	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コカ・コーラウエストジャパンの減</li> <li>エリア内販売数量の減 <span style="float: right;">△ 985</span></li> <li>セールスマックスによる減 <span style="float: right;">△ 465</span></li> <li>CCNBC(※)への在庫譲渡等の減 <span style="float: right;">△ 629</span></li> <li>受託加工原価の増 <span style="float: right;">439</span></li> <li>・近畿グループの増(下半期分の純増) <span style="float: right;">51,949</span></li> <li>・計上科目変更による増 <span style="float: right;">3,221</span></li> <li>・鷹正宗(決算期変更による影響等)の減 <span style="float: right;">△ 1,300</span></li> <li>・西日本ビバレッジの減 <span style="float: right;">△ 979</span></li> <li>・三笠グループの減 <span style="float: right;">△ 511</span></li> <li>・その他 <span style="float: right;">△ 391</span></li> </ul>
売上総利益	107,523	144,700	37,177	
販売費及び一般管理費	95,693	132,300	36,607	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿グループの増(下半期分の純増) <span style="float: right;">38,959</span></li> <li>・計上科目変更による減 <span style="float: right;">△ 2,310</span></li> <li>・減価償却費の増 <span style="float: right;">526</span></li> <li>・賃借料の減 <span style="float: right;">△ 404</span></li> <li>・その他 <span style="float: right;">△ 164</span></li> </ul>
営業利益	11,830	12,400	570	
営業外収益	1,183	1,700	517	
営業外費用	758	800	42	
経常利益	12,256	13,300	1,044	
特別利益	2,045	600	△ 1,445	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却の減 <span style="float: right;">△ 1,689</span></li> <li>・土地売却益の増 <span style="float: right;">500</span></li> <li>・収用補償金の減 <span style="float: right;">△ 256</span></li> </ul>
特別損失	2,100	1,500	△ 600	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新紙幣対応費用の減 <span style="float: right;">△ 1,103</span></li> <li>・経営統合関連費用の増 <span style="float: right;">956</span></li> <li>・固定資産除却費用の減 <span style="float: right;">△ 292</span></li> <li>・その他 <span style="float: right;">△ 161</span></li> </ul>
税金等調整前当期純利益	12,201	12,400	199	
法人税等	4,854	5,100	246	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△ 100	△ 140	
当期純利益	7,305	7,400	95	

※CCNBC(コカ・コーラナショナルビバレッジ)：全国コカ・コーラシステムの原材料・資材の共同調達を行い、全国規模で需給計画・生産・物流業務を統括する会社

## 8. セールス状況

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

<ブランド別>

(単位：千ケース、%)

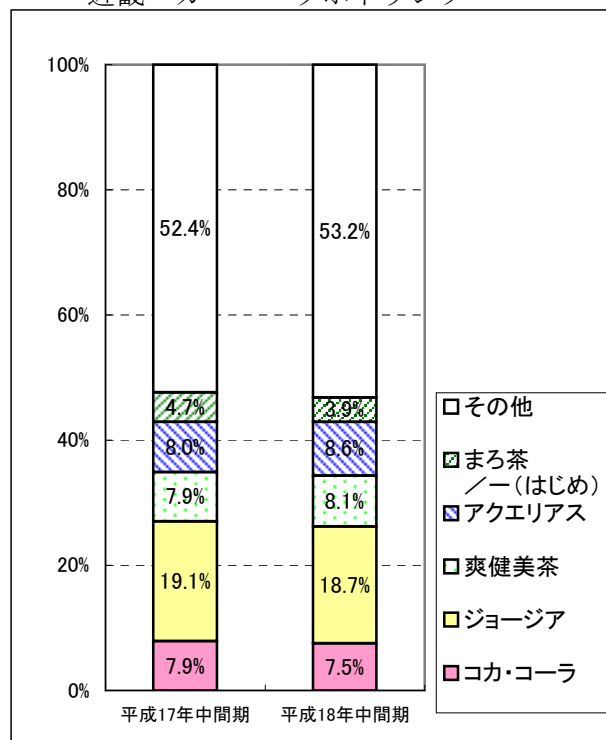
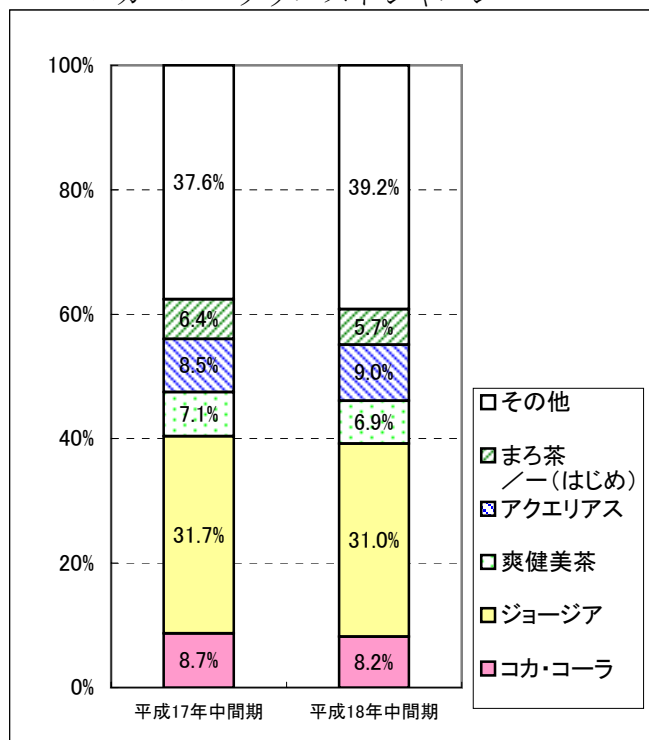
	コカ・コーラウエストジャパン			近畿コカ・コーラボトリング			
	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減率	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減率	
コカ・コーラ	3,611	3,333	△ 7.7	3,086	2,818	△ 8.7	
ジョージア	13,158	12,589	△ 4.3	7,403	7,023	△ 5.1	
爽健美茶	2,945	2,792	△ 5.2	3,072	3,031	△ 1.3	
アクエリアス	3,495	3,667	+4.9	3,117	3,209	+3.0	
まる茶／ー(はじめ)	2,662	2,304	△ 13.5	1,820	1,456	△ 20.0	
その他	煌	327	270	△ 17.4	135	117	△ 12.9
	ファンタ	2,056	1,781	△ 13.3	1,708	1,547	△ 9.5
	カナダドライ	358	331	△ 7.5	449	426	△ 5.0
	リアルゴールド	556	488	△ 12.2	366	353	△ 3.6
	Qoo、HI-C	791	833	+5.3	864	624	△ 27.8
	森の水だより、ミナクア	1,009	1,163	+15.2	1,298	1,361	+4.8
	紅茶花伝	1,313	1,366	+4.0	1,168	1,168	△0.0
	その他	1,366	1,749	+28.0	2,982	3,356	+12.6
	シロップ、パウダー、食品	7,807	7,918	+1.4	11,387	10,966	△ 3.7
合計	41,454	40,584	△ 2.1	38,855	37,455	△ 3.6	

注)コカ・コーラウエストジャパンのシロップ・パウダーの一部製品に数量換算値の修正があり、前年に遡って訂正

<ブランド別構成比>

コカ・コーラウエストジャパン

近畿コカ・コーラボトリング



<パッケージ別>

(単位：千ケース、%)

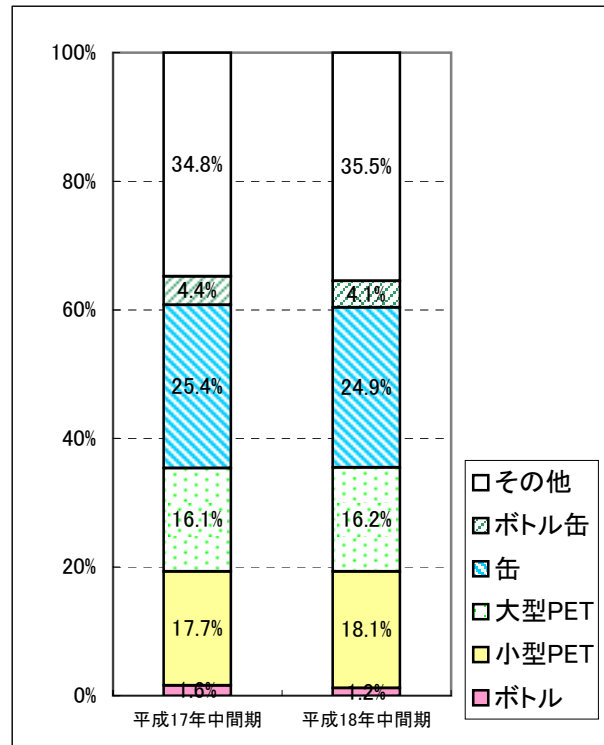
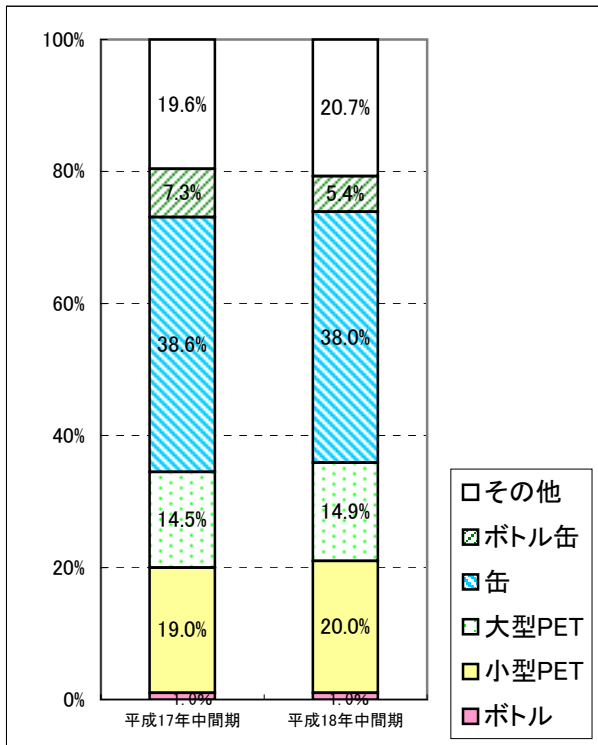
		コカ・コーラウエストジャパン			近畿コカ・コーラボトリング			
		平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減率	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減率	
ボ ト ル	リターナブル	272	276	+1.5	367	363	△ 1.0	
	ワンウェイ	155	124	△ 19.9	237	100	△ 58.0	
	小計	427	400	△ 6.3	604	463	△ 23.4	
P E T	小 型	～ 350ml	2,582	2,697	+4.5	1,683	1,693	+0.6
		～ 500ml	5,275	5,413	+2.6	5,193	5,101	△ 1.8
	大 型	～ 1000ml	323	428	+32.3	316	395	+25.1
		～ 1500ml	1,905	1,798	△ 5.6	1,785	1,665	△ 6.7
		～ 2000ml	3,791	3,826	+0.9	4,154	4,024	△ 3.1
	小計		13,877	14,163	+2.1	13,130	12,878	△ 1.9
缶	～ 200ml	11,973	11,655	△ 2.7	5,665	5,449	△ 3.8	
	～ 250ml	1,393	1,251	△ 10.2	2,228	2,097	△ 5.9	
	～ 350ml	2,148	2,117	△ 1.5	1,835	1,658	△ 9.7	
	～ 500ml	477	413	△ 13.4	128	114	△ 11.1	
	小計	15,990	15,435	△ 3.5	9,856	9,317	△ 5.5	
ボトル缶		3,014	2,195	△ 27.2	1,701	1,542	△ 9.3	
その他		339	474	+39.8	2,177	2,289	+5.2	
シロップ、パウダー、食品		7,807	7,918	+1.4	11,387	10,966	△ 3.7	
合計		41,454	40,584	△ 2.1	38,855	37,455	△ 3.6	

注)コカ・コーラウエストジャパンのシロップ・パウダーの一部製品に数量換算値の修正があり、前年に遡って訂正

<パッケージ別構成比>

コカ・コーラウエストジャパン

近畿コカ・コーラボトリング





<チャンネル別>

(単位：千ケース、%)

	コカ・コーラウエストジャパン			近畿コカ・コーラボトリング		
	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減率	平成17年 中間期	平成18年 中間期	増減率
ベンディング ※1	13,901	13,736	△ 1.2	12,170	12,084	△ 0.7
チェーンストア ※2	7,706	7,861	+2.0	7,430	6,719	△ 9.6
コンビニ ※3	4,865	4,641	△ 4.6	3,673	3,324	△ 9.5
リテール ※4	6,317	5,841	△ 7.5	5,489	5,435	△ 1.0
フードサービス ※5	3,594	3,645	+1.4	4,398	4,112	△ 6.5
代理店 ※6	816	779	△ 4.5	—	—	—
その他	4,255	4,081	△ 4.1	5,695	5,781	+1.5
合計	41,454	40,584	△ 2.1	38,855	37,455	△ 3.6

注) コカ・コーラウエストジャパンのシロップ・パウダーの一部製品に数量換算値の修正があり、前年に遡って訂正

※1 ベンディング: 自動販売機を通じてお客さまに商品を届けるビジネスのこと(小売業)。

※2 チェーンストア: スーパーマーケットにおけるビジネスのこと(卸売業)。

※3 コンビ: コンビニエンスチェーン店の手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※4 リテール: 一般食料品店、酒屋などの手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

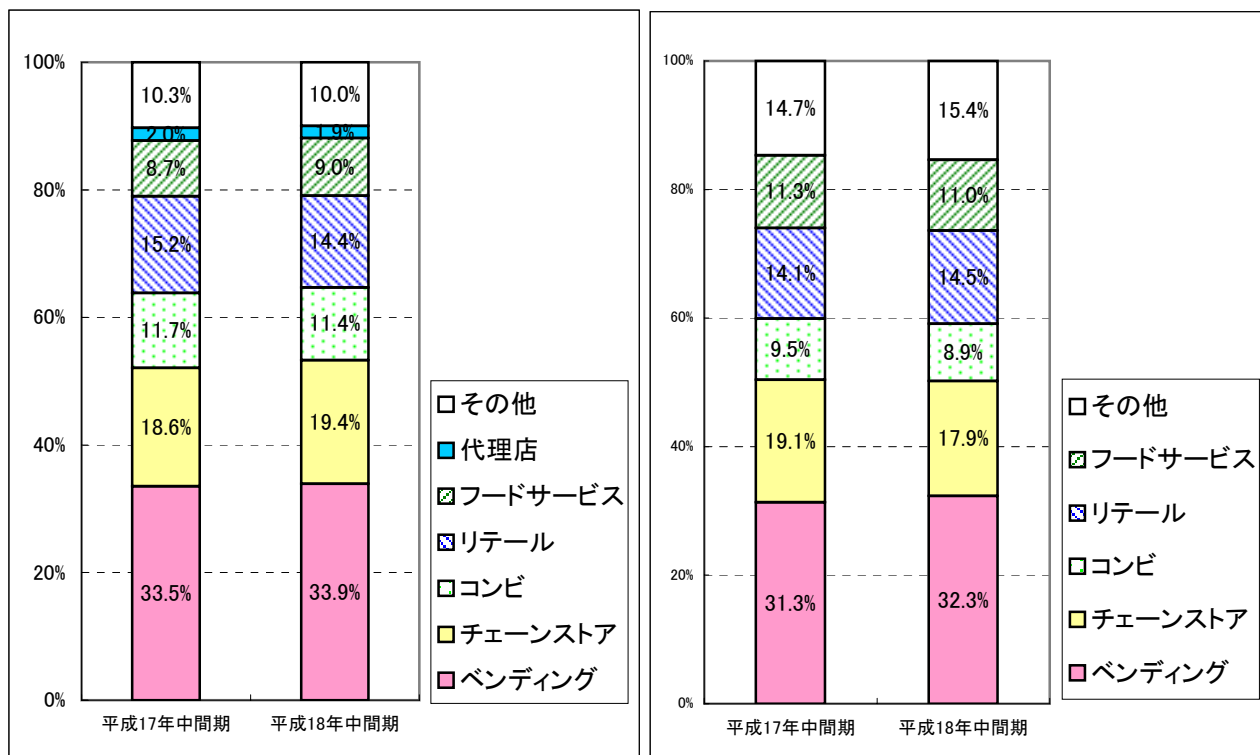
※5 フードサービス: ファーストフード、映画館、スポーツ施設、ファミリーレストラン、テーマパークなどを中心に、シロップ販売を行うビジネスのこと。

※6 代理店: 離島、遠隔地において、コカ・コーラ製品をオペレーションしていただいている協力会社のこと。

<チャンネル別構成比>

コカ・コーラウエストジャパン

近畿コカ・コーラボトリング



## 9. 自動販売機の設置状況

### (1) 設置台数状況

<コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：台)

		平成17年末	平成18年1月－6月		平成18年 6月末
			投入	引揚	
資産機	レギュラー	32,610	4,059	△ 4,797	31,872
	フルサービス	96,652	16,864	△ 14,036	99,480
	カップマシン	6,653	494	△ 632	6,515
	小計	135,915	21,417	△ 19,465	137,867
	売却機	2,011	0	△ 388	1,623
	合計	137,926	21,417	△ 19,853	139,490

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：台)

		平成17年末	平成18年1月－6月		平成18年 6月末
			投入	引揚	
資産機	レギュラー	52,022	2,649	△ 2,941	51,730
	フルサービス	29,512	2,190	△ 1,283	30,419
	カップマシン	15,972	576	△ 768	15,780
	小計	97,506	5,415	△ 4,992	97,929
	売却機	—	—	—	—
	合計	97,506	5,415	△ 4,992	97,929

### (2) シェア

(単位：%)

	コカ・コーラウエストジャパン		近畿コカ・コーラボトリング	
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年
アウトマーケットシェア	50.3	—	26.3	—
インマーケットシェア	26.8	—	21.6	—

※コカ・コーラウエストジャパンのインマーケットシェアは主要6市

(福岡市、北九州市、長崎市、広島市、岡山市、松江市) トータルのシェア

※近畿コカ・コーラボトリングのインマーケットシェアは主要3市

(大阪市、京都市、神戸市) トータルのシェア

※平成18年は現在集計中

(出典：ニールセン 自販機サーベイ)

## 10. ホームマーケットシェア

### (1) カテゴリー別ホームマーケットシェア

(単位：%)

	コカ・コーラウエストジャパン		近畿コカ・コーラボトリング	
	平成17年 中間期	平成18年 中間期	平成17年 中間期	平成18年 中間期
<b>合計</b>	<b>28.4</b>	<b>27.2</b>	<b>18.4</b>	<b>17.6</b>
炭酸	51.6	50.7	44.0	43.7
コーラ炭酸	79.4	81.2	70.7	71.1
フレーバー炭酸	59.2	58.6	50.2	48.1
果汁	8.8	7.6	4.9	4.4
コーヒー	29.8	27.5	15.5	13.4
缶コーヒー	68.2	64.7	38.0	35.1
無糖茶	26.9	25.9	18.4	18.3
中国茶	8.6	11.0	0.9	3.1
日本茶	14.9	13.2	7.6	6.5
ブレンド茶	82.8	78.8	76.6	74.1
紅茶	18.0	16.5	9.3	8.3
スポーツ	51.5	52.9	46.1	48.8
フィットネス	13.8	20.5	8.7	13.5
乳類	10.4	6.2	7.9	4.2
ミネラルウォーター	24.4	22.6	10.8	8.5

(出典：インテージ ストアオーディット)

※ホームマーケットシェアとはスーパー、CVS、酒店、食料品店におけるシェアをいう。

### (2) 業種別ホームマーケットシェア

(単位：%)

	コカ・コーラウエストジャパン		近畿コカ・コーラボトリング	
	平成17年 中間期	平成18年 中間期	平成17年 中間期	平成18年 中間期
<b>合計</b>	<b>28.4</b>	<b>27.2</b>	<b>18.4</b>	<b>17.6</b>
スーパー	26.3	25.1	17.8	17.4
コンビニエンスストア	24.9	24.9	16.7	15.8
酒店	36.0	35.9	19.6	18.8
食料品店	55.3	55.8	25.4	25.9
ドラッグストア	16.4	16.1	21.5	20.2

(出典：インテージ ストアオーディット)

※ホームマーケットシェアとはスーパー、CVS、酒店、食料品店におけるシェアをいう。

### (3) 月別ホームマーケットシェアと対前年増減

<コカ・コーラウエストジャパン>

(単位：%、ポイント)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
シェア	26.6	27.6	27.3	26.7	27.3	29.0	29.1	28.3	27.5	26.6	26.5	26.3
対前年増減	△0.3	+0.3	+0.7	△1.0	△1.3	△0.8	△1.5	△0.6	△1.7	△0.6	△1.5	△1.1

<近畿コカ・コーラボトリング>

(単位：%、ポイント)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
シェア	18.0	19.0	18.1	17.0	17.3	17.6	18.3	18.0	17.6	17.3	16.8	17.8
対前年増減	+0.9	+0.5	+0.3	△0.8	△0.8	△1.2	△0.2	△0.4	△1.1	△0.1	△1.6	△1.2

(出典：インテージ ストアオーディット)

※ホームマーケットシェアとはスーパー、CVS、酒店、食料品店におけるシェアをいう。

## 11. 株式の状況

<コカ・コーラウエストホールディングス>

(単位:人、千株、%)

	平成18年7月1日			
	株主数	構成比	株式数	構成比
金融機関	85	0.4	17,751	16.0
証券会社	32	0.1	2,132	1.9
その他の法人	515	2.0	49,137	44.2
外国法人等	255	1.0	24,019	21.6
個人その他	24,363	96.5	13,180	11.9
自己名義株式	1	0.0	4,904	4.4
合計	25,251	100.0	111,125	100.0



(別紙)

平成 18 年 8 月 8 日

## 平成18年12月期

## 中間決算短信(連結)(近畿コカ・コーラボトリング分)

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

上場会社名 (近畿コカ・コーラボトリング株式会社分)

上場取引所 東大福

コード番号 2579 (旧コード番号: 2576)

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cchw.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネージャー 氏名 田口 忠憲 TEL (092) 283-5714

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	81,651	(△5.2)	662	(△73.6)	502	(△79.3)
17 年 6 月中間期	86,169	(△5.2)	2,506	(△18.1)	2,431	(△16.3)
17 年 12 月期	180,999		6,133		6,106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	△865	( — )	△13	84	—	—
17 年 6 月中間期	1,365	( 42.6)	21	84	—	—
17 年 12 月期	3,435		53	57	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 6 月中間期 △90 百万円 17 年 6 月中間期 10 百万円 17 年 12 月期 92 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 62,530,016 株 17 年 6 月中間期 62,534,930 株 17 年 12 月期 62,532,911 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	105,186	76,059	72.3	1,215	48
17 年 6 月中間期	118,817	75,899	63.9	1,213	79
17 年 12 月期	106,527	77,808	73.1	1,242	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 62,529,647 株 17 年 6 月中間期 62,531,112 株 17 年 12 月期 62,530,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	4,840	△8,105	92	4,061
17 年 6 月中間期	6,547	△9,982	3,288	4,433
17 年 12 月期	24,741	△16,620	△5,465	7,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	—	—	—

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 一円 一銭

②営業利益(通期) 一百万円

※当社は平成 18 年 6 月 27 日に上場廃止となっており、通期の連結業績予想につきましては、親会社のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の連結業績予想をご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### 《飲料・食品の製造販売事業》

##### 飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

##### 飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

##### 飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

#### 《その他の事業》

##### 不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

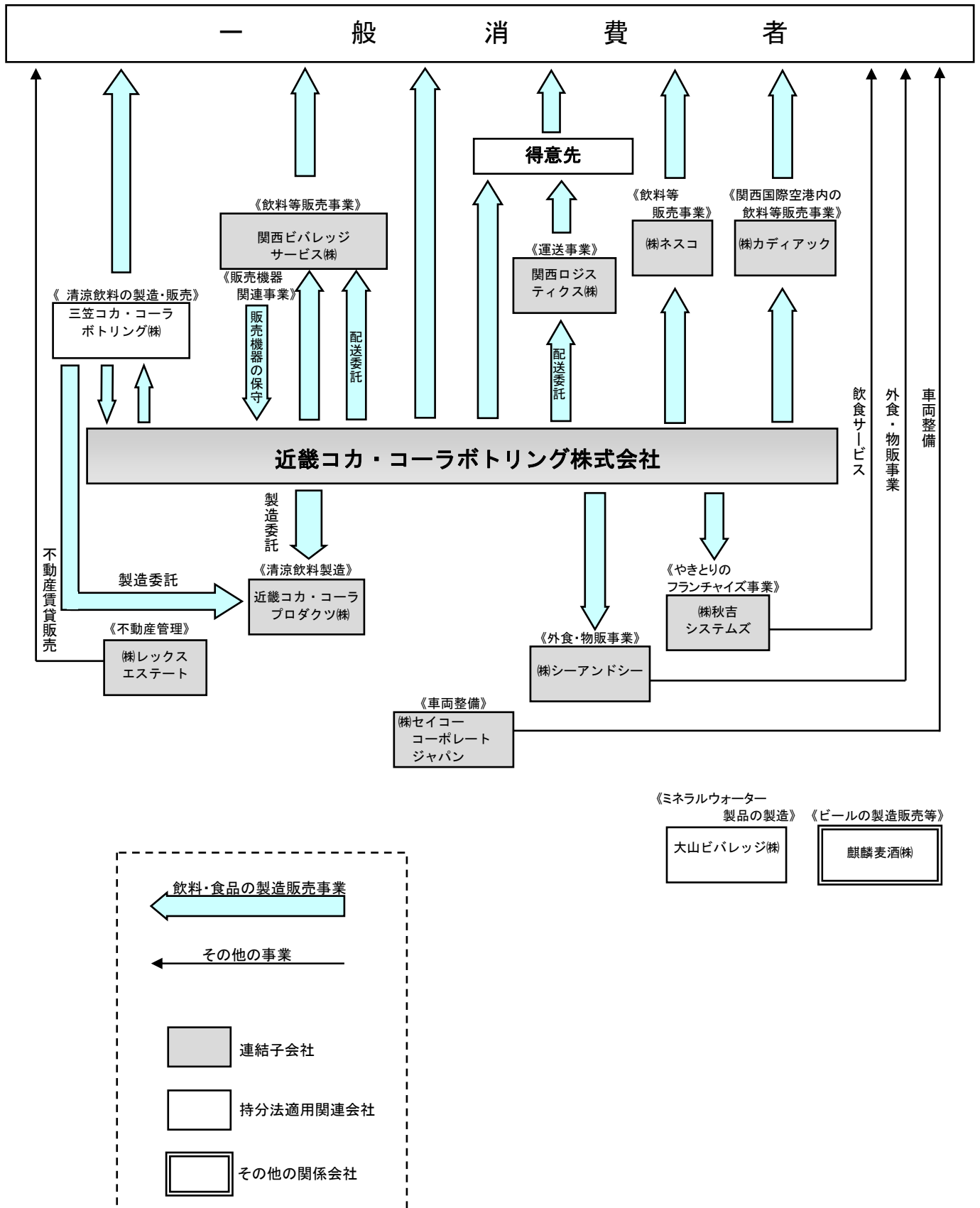
##### 車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

##### 外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



## 2. 経営成績及び財政状態

### I. 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 事業全般の概況

当中間連結会計年度における清涼飲料業界は、個人消費が緩やかに増加したものの、4月の天候不順の影響もあり、業界全体の販売数量は前年を若干下回ったものと思われまます。また、低価格販売やシェア獲得競争の激化など企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、目標利益を達成するため、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値の向上」と「経営力の強化」を基本戦略とする事業活動にグループを挙げて取り組みました。

販売面におきましては、お客様満足を実現するため、お客様のニーズに基づいた商品・自動販売機・ソリューション提案を実施するとともに、地域イベントへの協賛など地域に密着した営業活動を展開しました。また、信頼性の高い品質保証体制を構築するため、特に市場における品質管理の強化に取り組みました。さらに、「爽健美茶」のリニューアルによりブランド力の強化を図った他、「アクエリアス フリースタイル」、「からだ巡茶」などの新商品を投入するとともに、コカ・コーラ 120 周年記念キャンペーンや 2006FIFA ワールドカップに因んだプロモーションを展開するなど、販売の拡大に努めました。

製品の需給面におきましては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に、コカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括するサプライチェーンマネジメントの効率化を推進しました。また、当社グループでは、3月に、中期拠点計画に基づき、神戸地区における既存拠点を集約統合するため、新神戸拠点の建設に着手しました。

経営管理面におきましては、社会から信頼される企業グループを目指して、当社グループの役員、従業員等がコンプライアンスを徹底するため、行動規範を策定するとともに、職場単位で行動規範浸透に向けたアクションプランを作成しました。また、大阪府をはじめとする各行政との「災害時における飲料の提供協力に関する協定」の締結や、自動販売機の売上の一部を地域活動の資金とする地域還元型自動販売機の展開など、当社グループ全体でCSR活動を推進しました。一方、平成 18 年 7 月 1 日付での共同持株会社方式によるコカ・コーラウエストジャパン株式会社との経営統合に向けた準備に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における企業集団の売上高は、販売数量が伸び悩み、816 億 5 千 1 百万円（前年同期比 5.2%減）となり、経常利益は、目標利益の達成に努めましたが、5 億 2 百万円（前年同期比 79.3%減）となりました。また、特別損失として、当社の子会社である近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社が製品の回収費用および廃棄費用等として 14 億 7 千 4 百万円を計上した他、経営統合費用として 2 億 7 千 4 百万円等を計上した結果、8 億 6 千 5 百万円の間純損失となりました。

##### (2) 事業別の業績概況

###### 《 飲料・食品の製造販売事業 》

飲料・食品の製造販売事業につきましては、量販店を中心とした低価格販売等の厳しい市場環境に加え天候不順等もあり、売上高は 784 億 1 千 3 百万円（前年同期比 3.5%減）、営業利益は 30 億 7 千 5 百万円（前年同期比 31.2%減）となりました。また、種類別の売上状況は、炭酸飲料が 149 億 4 千 3 百万円（前年同期比 5.1%減）、非炭酸飲料が 576 億 9 千 5 百万円（前年同期比 3.0%減）、その他が 57 億 7 千 4 百万円（前年同期比 3.9%減）となっております。

###### 《 その他の事業 》

その他事業におきましては、前中間連結会計期間において連結子会社であった(株)レックスリースを前期末にて売却したことによる影響で、連結売上高は 32 億 3 千 7 百万円（前年同期比 34.4%減）となり、営業利益は 1 億 9 千 7 百万円（前年同期比 51.6%減）となりました。



## II. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入が48億4千万円、投資活動による資金の支出が81億5百万円、財務活動による資金の収入が9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千3百万円減少し、40億6千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純損失が16億4千万円であったものの、減価償却費が47億1千9百万円、長期前払費用償却費が12億4千4百万円あったこと等により48億4千万円(前年同期比17億6百万円減)となりました。

### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が65億7千8百万円あったこと等により、81億5百万円(前年同期比18億7千6百万円減)となりました。

### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の収入は、配当金(7億5千万円)の支払はあったものの、短期借入を実行したことにより、9千2百万円(前年同期比31億9千6百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	17年6月中間期	18年6月中間期	17年12月期
自己資本比率(%)	63.9	72.3	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.1	64.4	73.7
債務償還年数(年)	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.2	134.3	162.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 中間連結財務諸表等

#### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動資産</b>							
1 現金及び預金	4,463		4,101		△361	7,274	
2 受取手形及び売掛金	12,036		9,890		△2,146	9,417	
3 有価証券	-		5		5	-	
4 たな卸資産	5,930		6,146		216	5,755	
5 繰延税金資産	3,110		1,974		△1,135	2,501	
6 その他	7,982		4,238		△3,743	4,614	
貸倒引当金	△53		△36		17	△35	
<b>流動資産合計</b>	<b>33,470</b>	<b>28.2</b>	<b>26,321</b>	<b>25.0</b>	<b>△7,149</b>	<b>29,528</b>	<b>27.7</b>
<b>II 固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	31,810		33,510			33,437	
減価償却累計額	17,215	14,594	18,113	15,397	802	17,547	15,890
(2) 機械装置及び運搬具	33,274		28,262			28,200	
減価償却累計額	25,828	7,445	21,900	6,362	△1,083	21,329	6,871
(3) 販売機器	61,640		60,642			60,683	
減価償却累計額	46,262	15,377	45,611	15,030	△346	46,219	14,463
(4) 土地		19,823		20,333	509		19,508
(5) 建設仮勘定		1,917		577	△1,339		85
(6) リース資産	12,079		-			-	
減価償却累計額	7,297	4,782	-	-	△4,782	-	-
(7) その他	7,375		5,489			5,324	
減価償却累計額	5,494	1,881	4,421	1,068	△812	4,282	1,041
<b>有形固定資産合計</b>	<b>65,822</b>	<b>55.4</b>	<b>58,769</b>	<b>55.9</b>	<b>△7,052</b>	<b>57,861</b>	<b>54.3</b>
<b>2 無形固定資産</b>							
(1) ソフトウェア	3,061		3,079		17	3,113	
(2) 連結調整勘定	172		145		△26	159	
(3) その他	324		266		△58	373	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,558</b>	<b>3.0</b>	<b>3,491</b>	<b>3.3</b>	<b>△67</b>	<b>3,646</b>	<b>3.4</b>
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	6,487		7,270		782	7,540	
(2) 繰延税金資産	4,723		5,159		435	3,604	
(3) その他	5,239		4,801		△438	4,985	
貸倒引当金	△485		△628		△142	△639	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,965</b>	<b>13.4</b>	<b>16,603</b>	<b>15.8</b>	<b>637</b>	<b>15,490</b>	<b>14.6</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>85,346</b>	<b>71.8</b>	<b>78,864</b>	<b>75.0</b>	<b>△6,482</b>	<b>76,998</b>	<b>72.3</b>
<b>資産合計</b>	<b>118,817</b>	<b>100.0</b>	<b>105,186</b>	<b>100.0</b>	<b>△13,631</b>	<b>106,527</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	4,076		4,391		314	3,891	
2 短期借入金	14,863		6,410		△8,453	4,264	
3 未払金	3,281		2,799		△482	4,450	
4 未払法人税等	344		188		△155	324	
5 役員賞与引当金	—		12		12	—	
6 その他	4,905		6,002		1,097	5,061	
<b>流動負債合計</b>	<b>27,472</b>	<b>23.1</b>	<b>19,804</b>	<b>18.8</b>	<b>△7,667</b>	<b>17,992</b>	<b>16.9</b>
<b>II 固定負債</b>							
1 長期借入金	9,197		3,000		△6,197	4,300	
2 退職給付引当金	1,639		1,895		255	1,710	
3 役員退職慰労引当金	206		158		△48	245	
4 繰延税金負債	418		455		37	419	
5 その他	3,895		3,811		△84	3,995	
<b>固定負債合計</b>	<b>15,358</b>	<b>12.9</b>	<b>9,321</b>	<b>8.9</b>	<b>△6,036</b>	<b>10,670</b>	<b>10.0</b>
<b>負債合計</b>	<b>42,830</b>	<b>36.0</b>	<b>29,126</b>	<b>27.7</b>	<b>△13,704</b>	<b>28,663</b>	<b>26.9</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分	88	0.1	—	—	△88	55	0.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>	<b>10,948</b>	<b>9.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△10,948</b>	<b>10,948</b>	<b>10.3</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>10,040</b>	<b>8.4</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△10,040</b>	<b>10,040</b>	<b>9.4</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>54,704</b>	<b>46.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△54,704</b>	<b>56,024</b>	<b>52.6</b>
<b>IV その他有価証券 評価差額金</b>	<b>258</b>	<b>0.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△258</b>	<b>849</b>	<b>0.8</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△52</b>	<b>△0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>52</b>	<b>△53</b>	<b>△0.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>75,899</b>	<b>63.9</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△75,899</b>	<b>77,808</b>	<b>73.1</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>118,817</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△118,817</b>	<b>106,527</b>	<b>100.0</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金	—	—	10,948		10,948	—	—
2 資本剰余金	—	—	10,040		10,040	—	—
3 利益剰余金	—	—	54,322		54,322	—	—
4 自己株式	—	—	△53		△53	—	—
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>75,256</b>	<b>71.5</b>	<b>75,256</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	746		746	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>746</b>	<b>0.7</b>	<b>746</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>III 少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>56</b>	<b>0.1</b>	<b>56</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>76,059</b>	<b>72.3</b>	<b>76,059</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>105,186</b>	<b>100.0</b>	<b>105,186</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## ②中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (B)			当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) (A)			比較増減 (A)-(B) 金額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
I 売上高		86,169	100.0		81,651	100.0	△4,518		180,999	100.0
II 売上原価		47,387	55.0		45,061	55.2	△2,325		101,075	55.8
売上総利益		38,781	45.0		36,589	44.8	△2,192		79,924	44.2
III 販売費及び 一般管理費 ※1		36,274	42.1		35,926	44.0	△348		73,790	40.8
営業利益		2,506	2.9		662	0.8	△1,844		6,133	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息	8			7				14		
2 受取配当金	21			11				15		
3 不動産賃貸収入	48			52				118		
4 持分法による 投資利益	10			—				92		
5 容器保証金戻入益	—			52				—		
6 その他	65	153	0.2	62	186	0.2	32	153	394	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息	79			41				153		
2 不動産賃貸料原価	34			27				66		
3 貯蔵品他廃棄損	95			145				166		
4 持分法による 投資損失	—			90				—		
5 その他	20	229	0.3	40	345	0.4	116	35	422	0.2
経常利益		2,431	2.8		502	0.6	△1,928		6,106	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	0			0				0		
2 その他	4	4	0.0	3	3	0.0	△0	685	686	0.4
VII 特別損失										
1 製品回収及び廃棄費 用	—			1,474				—		
2 経営統合費用	—			274				—		
3 固定資産売却 及び除却損 ※2	327			213				673		
4 電話加入権評価損	—			130				—		
5 固定資産除却補償金	—			29				257		
6 ゴルフ会員権等 評価損	30			18				28		
7 投資有価証券評価損	—			4				—		
8 新紙幣対応費用	284			—				316		
9 その他	—	642	0.7	—	2,146	2.6	1,504	150	1,426	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,793	2.1		△1,640	△2.0	△3,434		5,366	3.0
法人税、住民税 及び事業税	253			179				431		
法人税等調整額	160	414	0.5	△956	△777	△1.0	△1,192	1,475	1,906	1.1
少数株主利益		(-) 12	0.0		(-) 2	0.0	△10		(-) 24	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,365	1.6		△865	△1.0	△2,231		3,435	1.9

### ③中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,040		10,040
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,040		10,040
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		54,209		54,209
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	1,365	1,365	3,435	3,435
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	750		1,500	
2 役員賞与	119	870	119	1,620
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		54,704		56,024

### ④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	10,948	10,040	56,024	△53	76,958
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△750		△750
役員賞与の支給			△85		△85
中間純損失			△865		△865
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△1,701	△0	△1,702
平成18年6月30日残高	10,948	10,040	54,322	△53	75,256

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	849	849	55	77,864
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△750
役員賞与の支給				△85
中間純損失				△865
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△103	△103	0	△103
中間連結会計期間中の変動額合計	△103	△103	0	△1,805
平成18年6月30日残高	746	746	56	76,059

## ⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (B)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) (A)	比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失	1,793	△1,640	△3,434	5,366
2 減価償却費	6,118	4,719	△1,399	13,070
3 長期前払費用償却費	1,369	1,244	△125	2,589
4 連結調整勘定償却額	13	13	—	26
5 退職給付引当金の増加額	271	184	△86	382
6 役員退職慰労引当金の減少額	△46	△87	△40	△2
7 貸倒引当金の増加額	12	25	12	198
8 受取利息及び受取配当金	△19	△18	0	△30
9 支払利息	79	41	△37	153
10 持分法による投資利益又は投資損失	△10	90	100	△92
11 投資有価証券評価損	—	4	4	—
12 ゴルフ会員権等評価損	30	18	△11	28
13 固定資産売却益	△0	△0	0	△0
14 固定資産売却及び除却損	327	213	△113	673
15 電話加入権評価損	—	130	130	—
16 売上債権の増減額	597	△473	△1,070	1,202
17 たな卸資産の増減額	3,110	△391	△3,501	3,285
18 仕入債務の増減額	△2,971	154	3,125	△760
19 未払消費税等の増減額	△34	△252	△218	45
20 役員賞与支払額	△116	△78	38	△116
21 その他	△3,561	1,094	4,655	△582
<b>小 計</b>	<b>6,964</b>	<b>4,992</b>	<b>△1,971</b>	<b>25,437</b>
22 利息及び配当金の受取額	53	50	△3	59
23 利息の支払額	△82	△36	46	△152
24 法人税等の支払額	△388	△167	221	△603
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,547</b>	<b>4,840</b>	<b>△1,706</b>	<b>24,741</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出	△10	△10	—	△40
2 定期預金の払戻による収入	10	10	—	30
3 有形固定資産の取得による支出	△9,063	△6,578	2,484	△13,968
4 有形固定資産の売却による収入	933	33	△900	943
5 無形固定資産の取得による支出	△700	△571	128	△1,399
6 長期前払費用の取得による支出	△1,275	△1,108	167	△2,461
7 投資有価証券の取得による支出	△14	△3	10	△40
8 貸付けによる支出	△14	—	14	△79
9 貸付金の回収による収入	138	118	△20	158
10 その他	12	4	△7	237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,982</b>	<b>△8,105</b>	<b>1,876</b>	<b>△16,620</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の増減額	5,500	3,410	△2,090	△3,580
2 長期借入れによる収入	1,100	—	△1,100	4,482
3 長期借入金の返済による支出	△2,546	△2,564	△17	△4,847
4 自己株式の取得による支出	△9	△1	8	△10
5 配当金の支払額	△750	△750	0	△1,500
6 少数株主への配当金の支払額	△4	△1	2	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,288</b>	<b>92</b>	<b>△3,196</b>	<b>△5,465</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△146</b>	<b>△3,173</b>	<b>△3,026</b>	<b>2,654</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,579</b>	<b>7,234</b>	<b>2,654</b>	<b>4,579</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>4,433</b>	<b>4,061</b>	<b>△371</b>	<b>7,234</b>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株) なお、株式会社レックスリースについては、平成 17 年 12 月 26 日に全株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	(3) たな卸資産 ① 商品・製品 総平均法による原価法 —  ② 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(3) たな卸資産 ① 製品 総平均法による原価法 ② 商品 総平均法による低価法  ③ 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による低価法	(3) たな卸資産 ① 商品・製品 総平均法による原価法 —  ② 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法
	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法
	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
	3 重要な引当金の計上基準	3 重要な引当金の計上基準	3 重要な引当金の計上基準
	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 15 年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 15 年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
	(4) —	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(4) —
4	重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 重要なリース取引の処理方法 同左	4 重要なリース取引の処理方法 同左
5	重要なヘッジ会計の方法	5 重要なヘッジ会計の方法	5 重要なヘッジ会計の方法
(1)	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左
(3)	ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4)	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
—	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、原材料及び貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立することを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間から、商品は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は主として月別移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ <b>12 百万円</b>減少し、税金等調整前中間純損失は <b>12 百万円</b>増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は <b>76,003 百万円</b>であります。</p>	—

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)
保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。  また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 267 百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。	—	保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。
従業員給与 7,231	従業員給与 7,141	従業員給与 14,462
退職給付費用 430	役員賞与引当金繰入額 12	退職給付費用 900
役員退職慰労引当金繰入額 40	退職給付費用 446	役員退職慰労引当金繰入額 90
販売手数料 8,611	役員退職慰労引当金繰入額 30	販売手数料 17,760
貸倒引当金繰入額 16	販売手数料 8,574	貸倒引当金繰入額 73
減価償却費 4,352	貸倒引当金繰入額 26	減価償却費 9,341
	減価償却費 3,806	
※2 内訳は次のとおりであります。	※2 内訳は次のとおりであります。	※2 内訳は次のとおりであります。
固定資産売却及び除却損	固定資産売却及び除却損	固定資産売却及び除却損
建物及び構築物 44	建物及び構築物 2	建物及び構築物 93
機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 35
販売機器 238	販売機器 187	販売機器 451
その他有形固定資産 2	その他有形固定資産 1	その他有形固定資産 9
建物等解体費 37	建物等解体費 21	建物等解体費 83
計 327	計 213	計 673

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	62,591,049	—	—	62,591,049
合計	62,591,049	—	—	62,591,049
自己株式				
普通株式(注)	60,829	1,042	469	61,402
合計	60,829	1,042	469	61,402

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1,042 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 469 株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	750	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	12	平成18年6月30日	平成18年9月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日)	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定 4,463	現金及び預金勘定 4,101	現金及び預金勘定 7,274
計 4,463	計 4,101	計 7,274
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 40
現金及び現金同等物 4,433	現金及び現金同等物 4,061	現金及び現金同等物 7,234
—	—	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社レックスリースが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
		流動資産 3,121
		固定資産 7,808
		資産合計 10,930
		流動負債 $\Delta$ 3,443
		固定負債 $\Delta$ 7,105
		負債合計 $\Delta$ 10,548

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)			前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	30	取得価額 相当額 1,153	59	1,213	取得価額 相当額 1,194	109	1,303
減価償却累計額相当額	27	減価償却 累計額 相当額 661	34	696	減価償却 累計額 相当額 669	78	747
中間期末残高相当額	3	中間期末 残高 相当額 492	24	516	期末残高 相当額 525	31	556
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。		(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		
② 未経過リース料中間期末残高相当額		② 未経過リース料中間期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	3	1年以内		223	1年以内		237
1年超	—	1年超		293	1年超		318
合計	3	合計		516	合計		556
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		
③ 支払リース料、減価償却費相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	2	支払リース料		126	支払リース料		4
減価償却費相当額	2	減価償却費相当額		126	減価償却費相当額		4
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法		同左	④ 減価償却費相当額の算定方法		同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左			同左		

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 工具器具 機械装置 その他 合計 及び備品 及び運搬具 取得価額 425 271 188 885 減価償却 累計額 405 236 181 823 中間期末 残高 20 34 6 61 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 51 1年超 80 合計 131 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、連結会社の 未経過リース料及び見積残 存価額の合計額の中間期 末残高が、連結会社の営業 債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ています。 ③ 受取リース料、減価償却費 受取リース料 32 減価償却費 21 2 オペレーティング・リース取引 (1) 貸手側 未経過リース料 1年以内 2,080 1年超 3,788 合計 5,868	(2) 貸手側 — 2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 974 1年超 1,663 合計 2,638	(2) 貸手側 前連結会計年度の当該リース取引の 注記は、全て(株)レックスリースのもので あり、当連結会計年度において、(株)レ ックスリースは連結子会社でなくなった ことから当該注記は記載しておりませ ん。 2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 934 1年超 1,416 合計 2,350

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,034	1,453	419
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,034	1,453	419

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,253
計	1,253

当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,009	2,255	1,246
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,009	2,255	1,246

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,264
計	1,264



前連結会計年度（平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	994	2,379	1,385
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	994	2,379	1,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	11	10	△0
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	11	10	△0
合計	1,005	2,390	1,384

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269
計	1,269

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年1月1日 至 平成 17 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,236	4,933	86,169	—	86,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,041	1,051	(1,051)	—
計	81,246	5,974	87,220	(1,051)	86,169
営業費用	76,776	5,565	82,341	1,321	83,662
営業利益	4,470	408	4,878	(2,372)	2,506

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

①飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

②その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,403 百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,413	3,237	81,651	—	81,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	35	44	(44)	—
計	78,422	3,272	81,695	(44)	81,651
営業費用	75,347	3,074	78,422	2,566	80,988
営業利益	3,075	197	3,272	(2,610)	662

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

①飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

②その他の事業

不動産の賃貸、車両整備業、外食、物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,607 百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は、飲料・食品の製造販売事業が 1 百万円、その他事業が 1 百万円、配賦不能営業費用が 9 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,764	10,235	180,999	—	180,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,066	2,082	(2,082)	—
合計	170,779	12,301	183,081	(2,082)	180,999
営業費用	160,777	11,464	172,241	2,624	174,865
営業利益	10,002	837	10,840	(4,706)	6,133
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	73,027	7,085	80,112	26,415	106,527
減価償却費	10,214	2,139	12,354	715	13,070
資本的支出	11,084	2,677	13,762	1,511	15,273

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

①飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

②その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,971百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,775百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,213.79 円	1株当たり純資産額 1,215.48 円	1株当たり純資産額 1,242.97 円
1株当たり中間純利益 21.84 円	1株当たり中間純損失 △13.84 円	1株当たり中間純利益 53.57 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	1,365	△865	3,435
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	85
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(85)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	1,365	△865	3,349
普通株式の期中平均株式数(株)	62,534,930	62,530,016	62,532,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

## 株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成 18 年 3 月 30 日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

## (その他)

該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
飲料・食品の製造販売事業	3,987	3,976	8,183
その他の事業	—	—	—
合計	3,987	3,976	8,183

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
飲料・食品の製造販売事業	44,208	43,793	95,978
その他の事業	1,497	1,528	3,183
合計	45,706	45,322	99,161

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
飲料・食品の製造販売事業	81,236	78,413	170,764
その他の事業	4,933	3,237	10,235
合計	86,169	81,651	180,999

(注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考: 飲料・食品の製造販売事業の内訳

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
製商品	炭酸飲料	15,752	14,943
	非炭酸飲料	59,476	57,695
	その他食品等	1,534	1,419
	製商品計	76,763	74,058
受託加工・物流収入	4,472	4,355	9,004
合計	81,236	78,413	170,764

平成 18 年 8 月 8 日

## 平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

上場会社名 (近畿コカ・コーラボトリング株式会社分)

コード番号 2579 (旧コード番号: 2576)

上場取引所 東大福

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネージャー 氏名 田口 忠憲 TEL (092) 283-5714

中間決算取締役会開催日 平成18年8月8日

配当支払開始日 平成18年9月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年12月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	72,446	(△3.5)	△179	(—)	114	(△91.9)
17年6月中間期	75,080	(△6.6)	1,011	(△39.5)	1,417	(△24.2)
17年12月期	158,338		3,674		4,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	△25	(—)	△0	40
17年6月中間期	630	(228.6)	10	09
17年12月期	2,774		43	87

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 62,530,217株 17年6月中間期 62,535,399株 17年12月期 62,533,380株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年6月中間期	101,354		73,058		72.1	1,168	39
17年6月中間期	106,349		72,009		67.7	1,151	57
17年12月期	101,647		73,960		72.8	1,182	29

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 62,529,647株 17年6月中間期 62,531,581株 17年12月期 62,530,689株

②期末自己株式数 18年6月中間期 61,402株 17年6月中間期 59,468株 17年12月期 60,360株

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	—		—		—	

(参考) ①1株当たり予想当期純利益 (通期) 一円 一銭

②営業利益 (通期) 一百万円

※当社は平成18年6月27日に上場廃止となっており、通期の業績予想につきましては、親会社のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の連結業績予想をご参照ください。

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	12	12	24
18年12月期(実績)	12	—	
18年12月期(予想)	—	—	—

(注) 平成18年12月期(予想)期末1株当たり配当金につきましては、親会社のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の配当状況をご参照ください。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

### ① 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%			%	
<b>I 流動資産</b>								
1 現金及び預金	3,053		2,992		△61	6,068		
2 受取手形	3		0		△3	0		
3 売掛金	10,029		9,831		△198	9,100		
4 有価証券	—		5		5	—		
5 たな卸資産	4,802		4,981		179	4,664		
6 繰延税金資産	2,418		1,905		△512	1,906		
7 その他 ※1	8,911		4,810		△4,101	5,058		
貸倒引当金	△30		△29		1	△27		
<b>流動資産合計</b>	<b>29,189</b>	<b>27.5</b>	<b>24,497</b>	<b>24.2</b>	<b>△4,691</b>	<b>26,771</b>	<b>26.3</b>	
<b>II 固定資産</b>								
<b>1 有形固定資産</b>								
(1) 建物	24,244		25,855			25,810		
減価償却累計額	12,709	11,535	13,516	12,338	802	13,075	12,735	
(2) 機械及び装置	26,674		28,103			28,045		
減価償却累計額	20,836	5,837	21,768	6,335	497	21,201	6,844	
(3) 販売機器	60,549		59,384			59,642		
減価償却累計額	45,374	15,174	44,552	14,831	△342	45,359	14,283	
(4) 土地		17,088		17,921	832		17,088	
(5) 建設仮勘定		1,917		577	△1,339		85	
(6) その他	8,746		9,352			9,183		
減価償却累計額	6,678	2,068	7,098	2,254	185	6,899	2,284	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>53,621</b>		<b>54,258</b>	<b>636</b>		<b>53,321</b>	<b>52.5</b>
<b>2 無形固定資産</b>								
(1) ソフトウェア	2,932		3,052		120	3,079		
(2) その他	294		261		△32	353		
<b>無形固定資産合計</b>		<b>3,227</b>		<b>3,314</b>	<b>87</b>		<b>3,433</b>	<b>3.4</b>
<b>3 投資その他の資産</b>								
(1) 投資有価証券	2,652		3,471		819	3,607		
(2) 関係会社株式	5,853		5,783		△70	5,783		
(3) 長期貸付金	4,409		3,442		△967	2,660		
(4) 繰延税金資産	4,345		3,848		△497	3,277		
(5) その他	3,457		3,283		△174	3,346		
貸倒引当金	△408		△546		△137	△554		
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>20,310</b>		<b>19,283</b>	<b>△1,026</b>		<b>18,120</b>	<b>17.8</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>77,160</b>		<b>76,857</b>	<b>△302</b>		<b>74,875</b>	<b>73.7</b>
<b>資産合計</b>		<b>106,349</b>		<b>101,354</b>	<b>△4,994</b>		<b>101,647</b>	<b>100.0</b>



(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
1 買掛金	834		3,251		2,417	3,143	
2 短期借入金	12,328		6,080		△6,248	3,344	
3 未払金	2,780		2,511		△269	3,978	
4 未払費用	4,428		4,324		△103	4,482	
5 未払法人税等	66		15		△51	124	
6 預り金	2,349		2,740		391	2,685	
7 役員賞与引当金	—		9		9	—	
8 その他 ※1	1,216		1,514		298	1,039	
<b>流動負債合計</b>	<b>24,004</b>	<b>22.6</b>	<b>20,447</b>	<b>20.2</b>	<b>△3,557</b>	<b>18,797</b>	<b>18.5</b>
<b>II 固定負債</b>							
1 長期借入金	5,680		3,000		△2,680	4,000	
2 長期未払金	3,341		3,240		△101	3,330	
3 退職給付引当金	866		1,234		367	1,079	
4 役員退職慰労引当金	127		101		△25	157	
5 その他	319		272		△47	322	
<b>固定負債合計</b>	<b>10,335</b>	<b>9.7</b>	<b>7,848</b>	<b>7.7</b>	<b>△2,486</b>	<b>8,889</b>	<b>8.7</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,339</b>	<b>32.3</b>	<b>28,295</b>	<b>27.9</b>	<b>△6,043</b>	<b>27,686</b>	<b>27.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>	<b>10,948</b>	<b>10.3</b>	—	—	<b>△10,948</b>	<b>10,948</b>	<b>10.8</b>
<b>II 資本剰余金</b>							
1 資本準備金	10,040		—		△10,040	10,040	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,040</b>	<b>9.5</b>	—	—	<b>△10,040</b>	<b>10,040</b>	<b>9.9</b>
<b>III 利益剰余金</b>							
1 利益準備金	1,618		—		△1,618	1,618	
2 任意積立金	47,314		—		△47,314	47,314	
3 中間(当期)未処分利益	1,900		—		△1,900	3,294	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>50,834</b>	<b>47.8</b>	—	—	<b>△50,834</b>	<b>52,228</b>	<b>51.4</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>238</b>	<b>0.2</b>	—	—	<b>△238</b>	<b>796</b>	<b>0.8</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△51</b>	<b>△0.1</b>	—	—	<b>51</b>	<b>△52</b>	<b>△0.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>72,009</b>	<b>67.7</b>	—	—	<b>△72,009</b>	<b>73,960</b>	<b>72.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>106,349</b>	<b>100.0</b>	—	—	<b>△106,349</b>	<b>101,647</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金	—		10,948	10.8	10,948	—	
2 資本剰余金							
(1)資本準備金	—		10,040		—		
資本剰余金合計	—		10,040	9.9	10,040	—	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金	—		1,618		—		
(2)その他利益剰余金							
配当準備積立金	—		700		—		
固定資産圧縮積立金	—		514		—		
別途積立金	—		47,100		—		
繰越利益剰余金	—		1,487		—		
利益剰余金合計	—		51,421	50.7	51,421	—	
4 自己株式	—		△53	△0.0	△53	—	
<b>株主資本合計</b>	—		<b>72,355</b>	<b>71.4</b>	<b>72,355</b>	—	
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金	—		703		—		
<b>評価・換算差額等合計</b>	—		<b>703</b>	<b>0.7</b>	<b>703</b>	—	
<b>純資産合計</b>	—		<b>73,058</b>	<b>72.1</b>	<b>73,058</b>	—	
<b>負債純資産合計</b>	—		<b>101,354</b>	<b>100.0</b>	<b>101,354</b>	—	

## ②中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 ) (B)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 ) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高	75,080	100.0	72,446	100.0	△2,633	158,338	100.0	
II 売上原価	43,349	57.7	42,280	58.4	△1,069	92,662	58.5	
売上総利益	31,730	42.3	30,165	41.6	△1,564	65,676	41.5	
III 販売費及び 一般管理費	30,718	40.9	30,345	41.8	△373	62,001	39.2	
営業利益又は 営業損失(△)	1,011	1.4	△179	△0.2	△1,190	3,674	2.3	
IV 営業外収益 ※1	651	0.8	563	0.8	△88	1,304	0.8	
V 営業外費用 ※2	245	0.3	269	0.4	23	449	0.3	
経常利益	1,417	1.9	114	0.2	△1,303	4,530	2.8	
VI 特別利益 ※3	4	0.0	3	0.0	△1	951	0.6	
VII 特別損失 ※4	615	0.8	664	0.9	48	1,320	0.8	
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失(△)	805	1.1	△547	△0.7	△1,353	4,160	2.6	
法人税、住民税 及び事業税	12		12			25		
法人税等調整額	163	175	△534	△522	△0.7	1,361	1,386	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)	630	0.9	△25	△0.0	△655	2,774	1.7	
前期繰越利益	1,270		—		—	1,270		
中間配当額	—		—		—	750		
中間(当期)未処分 利益	1,900		—		—	3,294		

### ③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	10,948	10,040	10,040	1,618	700	514	46,100	3,294	52,228
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△750	△750
役員賞与の支給								△31	△31
中間純損失								△25	△25
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純計)									
中間会計期間中の変動額合計							1,000	△1,807	△807
平成 18 年 6 月 30 日残高	10,948	10,040	10,040	1,618	700	514	47,100	1,487	51,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	△52	73,163	796	796	73,960
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△750			△750
役員賞与の支給		△31			△31
中間純損失		△25			△25
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純計)			△93	△93	△93
中間会計期間中の変動額合計	△1	△808	△93	△93	△902
平成 18 年 6 月 30 日残高	△53	72,355	703	703	73,058

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による低価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
—	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立することを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間から、商品は総平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業損失及び税引前中間純損失はそれぞれ 9 百万円増加し、経常利益は 9 百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 73,058 百万円であります。</p>	—



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)
※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、仮受消費税等と相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証 20 百万円を行っております。	※1 消費税等の取扱い — 2 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証 20 百万円及び従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 24 不動産賃貸収入 100 受取配当金 503 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 60 不動産賃貸原価 69 貯蔵品他廃棄損 95 ※3 特別利益の主要な項目 — ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 237 新紙幣対応費用 318 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,016 無形固定資産 471	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 14 不動産賃貸収入 89 受取配当金 386 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 42 不動産賃貸原価 57 貯蔵品他廃棄損 144 ※3 特別利益の主要な項目 — ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 202 統合関連費用 274 電話加入権評価損 116 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,035 無形固定資産 572	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 48 不動産賃貸収入 195 受取配当金 1,001 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 118 不動産賃貸原価 135 貯蔵品他廃棄損 166 ※3 特別利益の主要な項目 関係会社株式売却益 923 ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 445 新紙幣対応費用 351 固定資産除却補償金 257 貸倒引当金繰入額 141 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,743 無形固定資産 1,000

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

自己株式	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	60,360	1,042	—	61,402
合計	60,360	1,042	—	61,402

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,042 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
機械及び 装置		
合計		
653 900 1,553	537	566
396 831 1,227	374	367
257 68 326	162	199
(注)取得価額相当額は未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により、算 定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により、算定して おります。
②未経過リース料中間期末残高 相当額	②未経過リース料中間期末残高 相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 188	1年以内 102	1年以内 104
1年超 137	1年超 60	1年超 94
合計 326	合計 162	合計 199
(注)未経過リース料中間期末残高相当 額は未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によ り、算定して おります。
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 107	支払リース料 55	支払リース料 209
減価償却費相当額 107	減価償却費相当額 55	減価償却費相当額 209
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によって おります。	同左	同左
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料
1年以内 186	1年以内 194	1年以内 194
1年超 299	1年超 308	1年超 311
合計 485	合計 502	合計 506

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。